



平成 21 年度

## 収支予算と事業計画の説明資料

日本放送協会

# 目 次

## I. 平成 21 年度予算編成について 2

1 平成 21 年度予算の基本的な考え方	2
2 重点事項	3

## II. 収支構造 5

1 一般勘定	5
2 番組アーカイブ業務勘定	9
3 受託業務等勘定	11

## III. 事業収入 12

1 受信料収入	12
2 副次収入	14
3 その他の収入	14

## IV. 事業支出 15

1 国内放送	15
2 国際放送	26
3 契約収納	29
4 受信対策	31
5 広報	33
6 調査研究	34
7 人件費	36
8 共通管理	39

## V. 建設計画 42

資料 平成 21 年度末予定貸借対照表	45
---------------------	----

金額については、単位未満の端数を切り捨てて表示しています。

# I. 平成 21 年度予算編成について

## 1 平成 21 年度予算の基本的な考え方

平成 21 年度は、3 か年経営計画の初年度として、放送をめぐる環境が激変する本格的なデジタル時代に向け、諸計画を達成するための取り組みを確実に進める重要な年度です。

放送サービスにおいては、受信料で成り立つ公共放送として放送の自主自律を堅持し、信頼できる情報や多様で質の高いコンテンツを積極的に提供します。また、日本や地球規模の課題に取り組む番組や地域放送の充実等に力を注ぐとともに、国際放送による海外への情報発信の強化に努めます。

あわせて、組織の改革に全力を傾注し、視聴者からの信頼を高めるとともに、構造改革を推し進め、取材・制作の体制を強化し、効果的かつ効率的な業務運営を行います。

協会の主たる財源である受信料については、公平負担に向けた取り組みを強化し、公共放送を支える受信料制度への理解を促進するとともに、一層効率的な契約収納活動を推進します。

円滑な完全デジタル化に向けて、デジタルテレビジョン放送の普及に努めるとともに、本格的なデジタル時代の新たなサービスの開発・充実を図ります。

これらの考え方にに基づき、平成 21 年度の予算編成にあたっては、3 か年経営計画を基本とし、PDCA サイクルを徹底させた事業運営を目指します。

# 2 重点事項

右端の（ ）内は参照ページを示しています。

## 1 視聴者のみなさまの信頼を高めるため 組織風土改革に全力をあげます

- 1 視聴者本位の組織風土改革 (P39)
- 2 「開かれた NHK」の実現 (P33)
- 3 公共放送を担う人材の育成強化とコンプライアンスの徹底 (P39)

## 2 日本の課題、地球規模の課題に真正面から向きあいます

- 1 報道・ジャーナリズムの強化 (P16・20)
- 2 高品質で、インパクト・競争力のある大型コンテンツの提供 (P16)
- 3 幅広い視聴者層に向けた多様で質の高い番組の充実 (P16・24)
- 4 多様なニーズに対応する衛星デジタル放送の実施 (P16)
- 5 視聴者の信頼と期待にこたえるための調査研究の推進 (P34)

3



## 3 放送・通信融合時代の新サービスで公共放送の役割を果たします

- 1 新サービス「NHK オンデマンド」の充実 (P9)
- 2 「いつでも、どこでも、もっと身近に」(NHK コンテンツの“3-Screens”展開) (P16・23)
- 3 放送・通信融合時代を先導する技術の研究・開発の推進 (P34)

## 4 地域を元気にするための拠点となります

- 1 「放送局のちから」を発揮して、個性を引き出す放送・サービスの展開 (P16・19・44)
- 2 地域に密着した多様なサービス実現のための体制強化 (P16・19)

## 5 日本を、そしてアジアを、世界に伝えます

- 1 国際放送による情報発信の強化 (P26)
- 2 さまざまなメディアによる、効果的・効率的な海外発信 (P27)
- 3 国際報道・国際放送の取材・制作体制の強化 (P28)

## 6 円滑な完全デジタル化に向けて重点的に取り組みます

- 1 視聴者のみなさまがデジタル放送のメリットを享受できるよう対策を推進 (P31・43)
- 2 デジタル難視聴対策など 国や民放等と連携した受信環境整備 (P32)

## 7 構造改革を推し進め 効率的な体制で 受信料の価値をより大きくします

- 1 放送やサービスの充実にに向けた構造改革の推進 (P37)
- 2 NHKグループ全体の経営の最適化 (P38)
- 3 “3-Screens”等の積極的展開による、受信料外収入の拡大 (P14・38)

## 8 受信料を公平に負担していただくための取り組みを強化します

- 1 受信料の公平負担の徹底 (P12・30)
- 2 一層の効率化による営業経費率の縮減 (P30)

## 9 環境経営に着実に取り組みます

- 1 放送やイベントにおける継続的かつ重点的な取り組み (P40)
- 2 CO<sub>2</sub>や事業系廃棄物の削減に向けた取り組み (P40・44)

## Ⅱ. 収支構造

### 1 一般勘定

受信料の公平負担に向けた取り組みを強化し、受信料外収入の拡大にも努めます。また、経営資源を報道体制の強化、多メディアへの展開、地域放送の充実等に重点配分します。一方で営業等の経費を圧縮し効率化を進めますが、デジタル化により電波が届かなくなる地域への新たな難視聴対策等、受信環境整備について、追加経費を計上する結果、事業収支差金は29億円の不足となります。

### 事業収支

(億円)

区分	20年度	21年度	増減額	率・%	備考
<b>事業収入</b>	<b>6,575</b>	<b>6,699</b>	<b>124</b>	<b>1.9</b>	
受信料	6,350	6,490	140	2.2	
交付金収入	33	37	3	10.8	国際放送関係交付金および選挙放送関係交付金
副次収入	100	105	4	4.1	放送番組の多角的活用、技術協力、特許実施料による収入等
財務収入	58	46	△ 11	△ 19.9	預金・有価証券の運用利息等の金融収入、受取配当金等
雑収入	5	5	—	—	経常収入であって他の項に属さないもの
特別収入	26	15	△ 11	△ 43.4	固定資産売却益その他の経常収入以外の収入
<b>事業支出</b>	<b>6,472</b>	<b>6,728</b>	<b>256</b>	<b>4.0</b>	
事業運営費	5,550	5,795	244	4.4	
国内放送費	2,774	2,858	84	3.0	国内放送等に係る放送番組の編集および送出に係る経費
国際放送費	111	129	18	16.5	国際放送等に係る放送番組の編集および送出に係る経費
契約収納費	590	579	△ 11	△ 1.9	受信契約および受信料収納に係る経費
受信対策費	16	131	115	695.4	受信改善および受信相談業務に係る経費
広報費	35	38	2	6.9	事業活動の周知および視聴者関係業務に係る経費
調査研究費	92	96	4	4.4	放送およびその受信の進歩発達に必要な調査研究に要する経費
給与	1,290	1,279	△ 10	△ 0.8	役員の報酬および職員の給与
退職手当・厚生費	512	554	41	8.2	役員の退職手当、職員の退職給付費、厚生保健費
共通管理費	127	126	△ 0.5	△ 0.4	施設管理ならびに業務全般に共通して要する経費
減価償却費	718	726	7	1.0	固定資産の償却に要する経費
財務費	149	149	△ 0.5	△ 0.4	借入金・放送債券の利息等の金融費用、消費税等
特別支出	22	27	5	22.3	固定資産売却損その他の経常支出以外の支出
予備費	30	30	—	—	
<b>事業収支差金</b>	<b>102</b>	<b>△ 29</b>	<b>△ 131</b>	<b>—</b>	

## 資本収支

(億円)

区 分	20 年度	21 年度	増減額
<b>資 本 収 入</b>	<b>804</b>	<b>917</b>	<b>112</b>
自 己 資 金	779	917	138
〔事業収支差金受入れ〕	〔 33 〕	〔 - 〕	〔 △ 33 〕
〔前期繰越金受入れ〕	〔 - 〕	〔 97 〕	〔 97 〕
〔減価償却資金受入れ〕	〔 718 〕	〔 726 〕	〔 7 〕
〔資産受入れ〕	〔 26 〕	〔 33 〕	〔 7 〕
〔放送債券償還積立資産戻入れ〕	〔 - 〕	〔 60 〕	〔 60 〕
外 部 資 金	25	-	△ 25
長 期 借 入 金	25	-	△ 25
<b>資 本 支 出</b>	<b>804</b>	<b>888</b>	<b>83</b>
建 設 費	769	802	33
出 資	2	1	△ 1
放送債券償還積立資産繰入れ	26	20	△ 6
放 送 債 券 償 還 金	-	60	60
長 期 借 入 金 返 還 金	7	5	△ 2
<b>資 本 収 支 差 金</b>	<b>-</b>	<b>29</b>	<b>29</b>

### 出資について

地上デジタル放送の新電波塔を運営する会社に対する出資

1 億円

### 財政安定のための繰越金

21 年度は繰越金を 97 億円使用し、事業収支差金の不足の補てん、地上デジタル放送設備の整備経費および債務の償還に充てます。

(億円)

区 分	20 年度末	21 年度末	増減額
<b>財政安定のための繰越金</b>	<b>993</b>	<b>895</b>	<b>△ 97</b>

## 参考 1

### 外部資金の状況

放送債券と長期借入金の外部資金は、21年度末に223億円となる見込みです。

(億円)

区 分	20年度末 残 高	21年度予算			増減額
		発行・借入	償還・返還	年度末残高	
<b>総 額</b>	<b>288</b>	—	△ 65	<b>223</b>	△ 65
放 送 債 券	260	—	△ 60	200	△ 60
長 期 借 入 金	28	—	△ 5	23	△ 5

(注) 21年度末の外部資金残高223億円の受信料収入に対する割合は3.4%です。

## 参考 2

### 事業収支のうち衛星放送に係る収入と経費（再掲）

衛星放送に係る収入と経費とは、衛星付加受信料を収入とし、衛星放送の実施に必要な番組制作や契約収納等の経費を衛星放送の実施に要する経費として把握しているものです。

(億円)

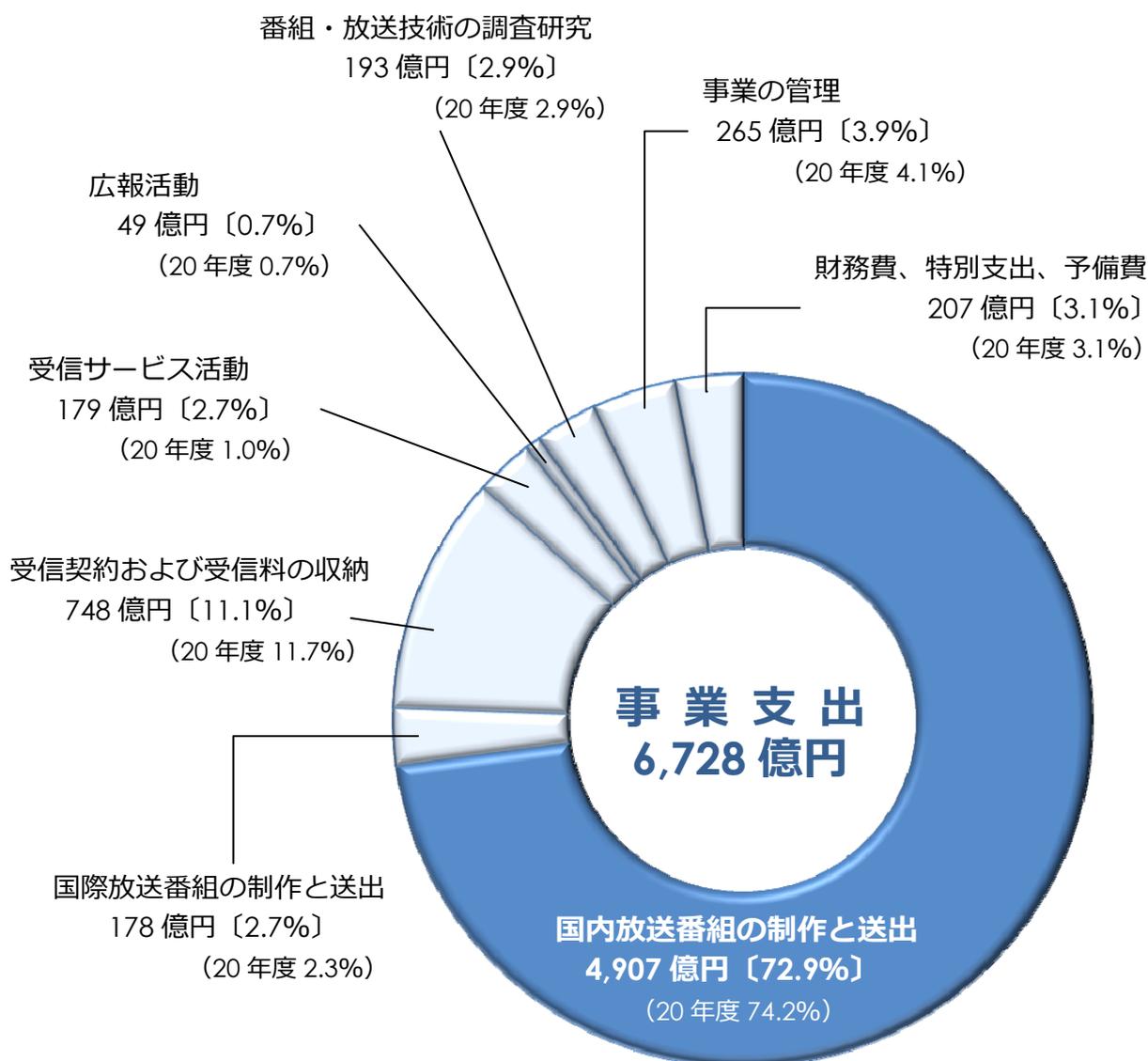
区 分	20年度	21年度	増減額	率・%
<b>衛星付加受信料収入</b>	<b>1,308</b>	<b>1,381</b>	<b>72</b>	<b>5.6</b>
<b>衛星放送の実施に要する経費</b>	<b>1,273</b>	<b>1,309</b>	<b>36</b>	<b>2.8</b>
事 業 運 営 費	1,136	1,176	40	3.6
減 価 償 却 費 等	136	132	△ 4	△ 3.2
<b>差 額</b>	<b>35</b>	<b>※72</b>	<b>36</b>	<b>—</b>

※ 衛星放送を開始した平成元年度から21年度までの収入と経費の差額の累計は67億円です。

### 参考 3

## 業務別予算（トータルコスト）

業務別予算（トータルコスト）とは、国内放送費、契約収納費など業務ごとの経費（物件費）に、人件費と減価償却費を要員・施設に応じて配分したものです。



[ ] は構成比率を表します。  
( ) は 20 年度予算における構成比率です。

# 2 番組アーカイブ業務勘定

重点3-1

番組アーカイブ業務勘定とは、NHKのコンテンツをブロードバンドを通じて提供する“NHK オンデマンド”（20年12月開始）の業務に係る勘定で、区分経理を実施しています（放送法9条2項2号、39条2項）。

〔放送法9条2項〕

協会は、前項の業務のほか、第7条の目的を達成するため、次の業務を行うことができる。

- 2 協会が放送した放送番組及びその編集上必要な資料（これらを編集したものを含む。次号において「既放送番組等」という。）を電気通信回線を通じて一般の利用に供すること（放送及び有線テレビジョン放送法（昭和47年法律第114号）第2条第1項に規定する有線放送に該当するものを除く。）。

〔放送法39条2項〕

協会は、第9条第2項第2号及び第3項の業務に係る経理については、総務省令で定めるところにより、その他の経理と区分し、それぞれ特別の勘定を設けて整理しなければならない。

21年度は通年化と事業規模の拡大により、前年度に比べ収入、支出とも大幅に伸びる見込みです。

9

## 事業収支

(億円)

区 分	20年度	21年度	増減額	率・%
<b>事業収入</b>	<b>4</b>	<b>23</b>	<b>18</b>	<b>380.7</b>
視聴料収入	4	22	18	438.9
財務収入	0.6	0.7	0.09	14.4
<b>事業支出</b>	<b>18</b>	<b>40</b>	<b>21</b>	<b>112.5</b>
既放送番組配信費	15	34	19	124.7
広報費	1	3	1	122.0
給与	0.9	1	0.2	26.5
退職手当・厚生費	0.3	0.4	0.1	40.6
共通管理費	0.3	0.5	0.2	67.5
減価償却費	0.5	0.4	△0.1	△28.0
<b>事業収支差金</b>	<b>△14</b>	<b>△16</b>	<b>△2</b>	<b>-</b>

## 資本収支

(億円)

区 分	20年度	21年度	増減額
<b>資本収入</b>	<b>0.5</b>	<b>0.4</b>	<b>△0.1</b>
減価償却資金受入れ	0.5	0.4	△0.1
<b>資本支出</b>	<b>0.5</b>	<b>0.4</b>	<b>△0.1</b>
建設費	0.5	0.4	△0.1
<b>資本収支差金</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>

(注) 事業収支差金△16億円については、一般勘定からの短期借入金で補てんします。

## 新サービス「NHK オンデマンド」の充実

「見逃し番組」、「特選ライブラリー」をインターネットで有料配信する動画サービスを充実します。

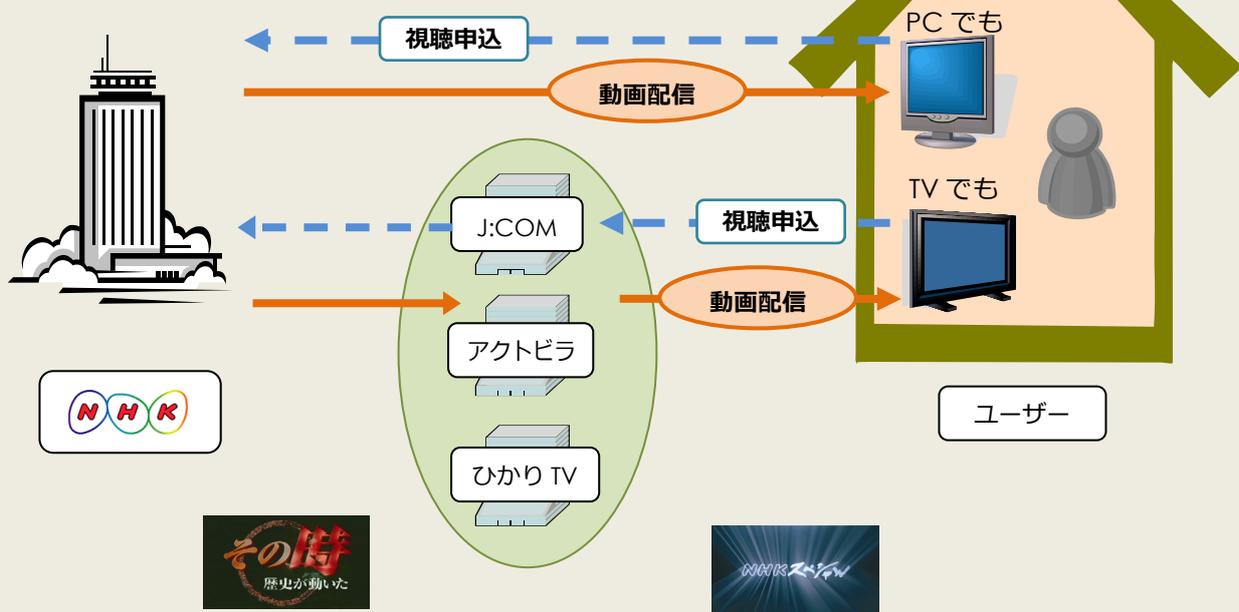
### 「見逃し番組」サービス



NHK の 5 つのチャンネル（総合、教育、BSHi、BS1、BS2）で放送している番組の中から、「大河ドラマ」「朝の連続テレビ小説」など毎日 10～15 番組とニュース 5 番組を、放送後 24 時間以内に配信を開始し、一週間程度ご覧いただけるサービスです。

### 「特選ライブラリー」サービス

過去に放送したドラマ番組や「シルクロード」「NHK スペシャル」といった大型ドキュメンタリー番組など、NHK の映像資産（アーカイブス番組）を配信するサービスです。



### 料金体系

- ・見逃し番組と特選ライブラリーのそれぞれを単品で提供する「単品販売」（105 円～315 円／税込）
- ・見逃し番組、ニュース番組を月間見放題で提供する「見逃し見放題パック」（1,470 円／税込）
- ・特選ライブラリー番組を複数本まとめ、割引価格で提供する「パック」

# 3 受託業務等勘定

受託業務等勘定とは、放送法 9 条 3 項に定められた総務大臣の認可業務の実施に関する収支を区分するための勘定です。本来の業務に支障のない範囲で協会資産や番組制作のノウハウ等を有効活用して副次収入の増加を図り、視聴者のみなさまの負担増を抑制することを目的としています。

- 1 号業務・・・協会の保有する施設・設備の供用等
- 2 号業務・・・映像ソフトの制作等

## 〔放送法 9 条 3 項〕

協会は、前 2 項の業務のほか、当該業務の円滑な遂行に支障のない範囲内において、次の業務を行うことができる。

- 1 協会の保有する施設又は設備（協会がその所有する土地についてした信託の終了により取得したものを含む。）を一般の利用に供し、又は賃貸すること。
- 2 委託により、放送番組等を制作する業務その他の協会が前 2 項の業務を行うために保有する設備又は技術を活用して行う業務であつて、協会が行うことが適切であると認められるものを行うこと。

## 事業収支

(億円)

区 分	20 年度	21 年度	増減額	率・%	備 考
<b>事業収入</b>	<b>19</b>	<b>15</b>	<b>△ 3</b>	<b>△18.0</b>	
1 号業務収入	10	15	5	54.0	協会の保有する土地の賃貸による増等
2 号業務収入	8	0.02	△ 8	△99.8	北京五輪国際信号制作業務および洞爺湖サミット IBC 業務の終了
<b>事業支出</b>	<b>16</b>	<b>13</b>	<b>△ 3</b>	<b>△21.7</b>	
受託業務等費	16	12	△ 3	△22.5	受託業務の実施に係る直接経費、人件費、減価償却費等
財 務 費	0.5	0.5	—	—	納付消費税
<b>事業収支差金</b>	<b>2</b>	<b>2</b>	<b>0.2</b>	<b>—</b>	

(注) 事業収支差金 2 億円については、一般勘定の副次収入に繰り入れます。

## Ⅲ. 事業収入

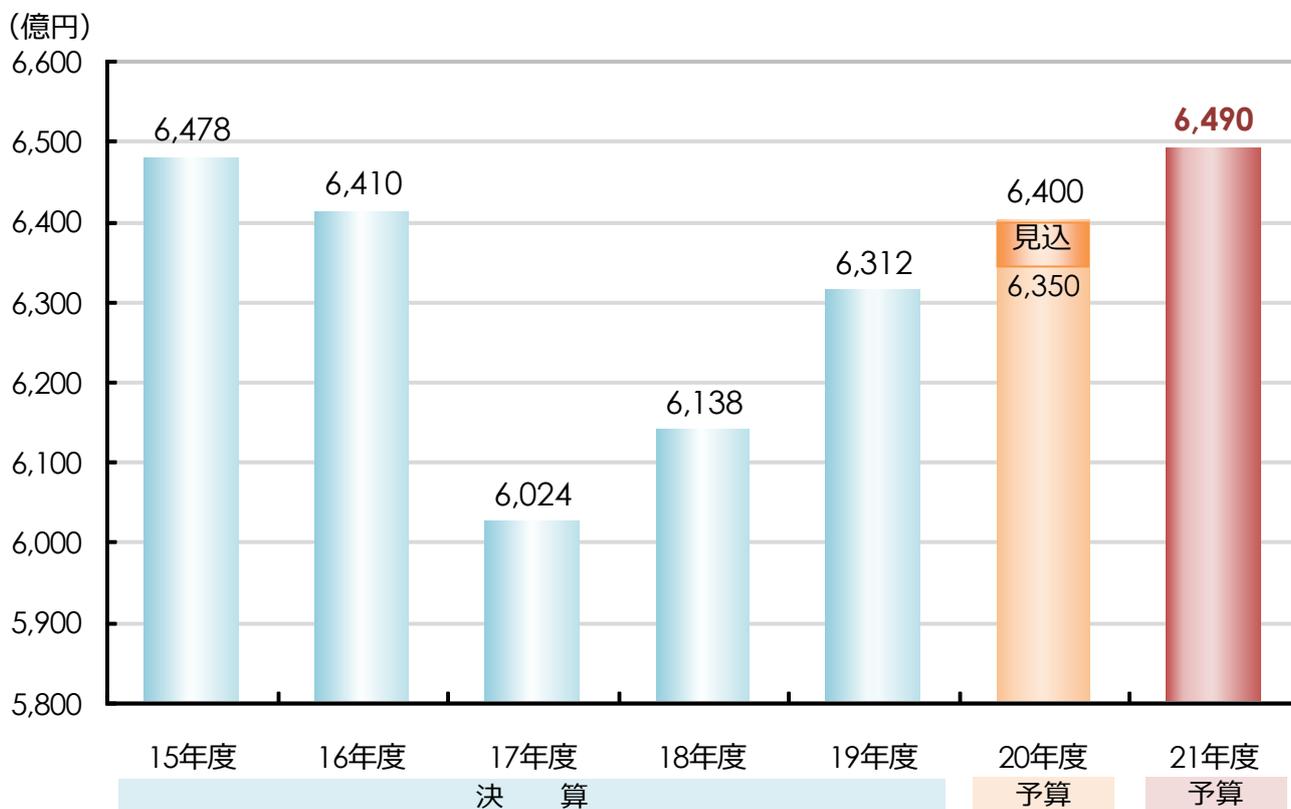
### 1 受信料収入

重点8-1

平成21年度の受信料収入は、公平負担の徹底を目指し、20年度予算6,350億円を140億円上回る、6,490億円を目指します。

区 分	(億円)			
	20年度予算	21年度予算	増減額	率・%
受信料収入	6,350.7	6,490.8	140.0	2.2
基本受信料	5,042.0	5,109.2	67.1	1.3
衛星付加受信料	1,308.6	1,381.5	72.8	5.6

#### 受信料収入の推移



## 受信契約件数等の年間増減

(万件)

区 分	19年度 決算	20年度 予算	20年度 見込	21年度 予算
受信契約件数	22	25	19	<b>30</b>
年度末件数	3,640	3,663	3,659	<b>3,689</b>
うち衛星契約	50	45	45	<b>60</b>
年度末件数	1,334	1,369	1,379	<b>1,439</b>
未 収 削 減	△ 30	△ 30	△ 18	△ <b>25</b>
年度末件数	268	236	250	<b>225</b>
支 払 率	70.7%	71.6%	71.5%	<b>72.2%</b>

## 受信料額

契 約 種 別	月 額	6 か月前払額	12 か月前払額
地 上 契 約	1,345 円	7,650 円	14,910 円
衛 星 契 約	2,290 円	13,090 円	25,520 円
特 別 契 約 <sup>※</sup>	1,005 円	5,730 円	11,180 円

(沖縄県の受信料額は省略)

※ 特別契約とは、自然の地形による難視聴地域または列車・船舶等の移動体で衛星放送のみ受信できる場合の契約。

## 2 副次収入

重点7-3

平成 21 年度の副次収入は、積極的な番組二次利用等により、105 億円を目指します。

(億円)

区 分	20 年度	21 年度	増減額	率・%	備 考
<b>副 次 収 入</b>	<b>100.8</b>	<b>105.0</b>	<b>4.1</b>	<b>4.1</b>	
番組活用収入	62.8	68.4	5.5	8.9	メディアミックスの強化、国際展開の拡大等による増
テキスト出版収入	5.4	5.4	—	—	
技術協力収入	9.4	9.0	△ 0.4	△ 4.6	技術業務支援規模縮小等による減
施設利用料等	23.1	22.1	△ 1.0	△ 4.4	

## 3 その他の収入

平成 21 年度のその他の収入は、固定資産売却の減等により、20 年度予算を 19 億円下回る 103 億円を見込みます。

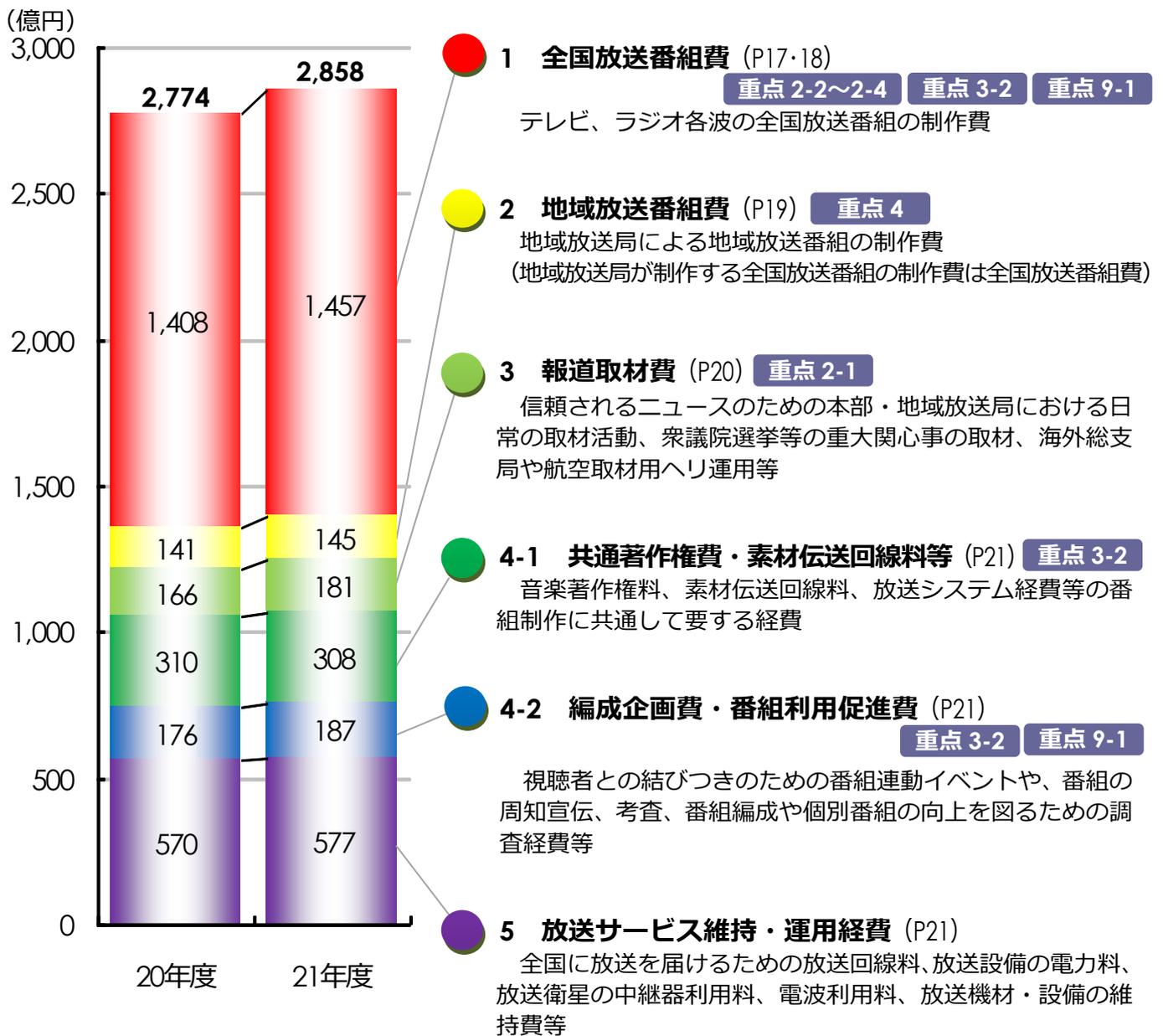
(億円)

区 分	20 年度	21 年度	増減額	率・%	備 考
<b>そ の 他 の 収 入</b>	<b>123.4</b>	<b>103.7</b>	<b>△ 19.6</b>	<b>△ 15.9</b>	
交 付 金 収 入	33.4	37.0	3.6	10.8	選挙放送交付金の増等
財 務 収 入	58.0	46.5	△ 11.5	△ 19.9	子会社等からの受取配当金の減等
雑 収 入	5.0	5.0	—	—	
特 別 収 入	26.8	15.2	△ 11.6	△ 43.4	固定資産売却益の減

# IV. 事業支出

## 1 国内放送

NHKは平成21年度、信頼される質の高い放送を通して、社会や文化の発展、安心・安全な生活の確保に尽くすとともに、視聴者の目線での報道、番組作りを進め、「いつでも、どこでも、もっと身近にNHK」「NHK on 3-Screens」を実現していきます。



# 国内放送の重点事項

## 1 報道・ジャーナリズムの強化

重点 2-1

- 「あすの日本」プロジェクトで、日本・地球規模の課題を徹底取材
- 緊急災害報道等、安全・安心を守る報道を一層強化・充実
- 暮らしに役立つ生活情報の取材・制作を強化し発信

## 2 高品質で、インパクト・競争力のある大型コンテンツの提供

重点 2-2

- 最先端の映像・演出で見せる大型番組、日本の原点に新たな視点で迫る番組

## 3 幅広い視聴者層に向けた多様で質の高い番組の充実

重点 2-3

- エンターテインメント、教育、スポーツ、アーカイブス、ラジオ番組等を充実
- 若者の視聴機会を増やすためのコンテンツを積極的に開発
- 字幕放送など“人にやさしい放送”の充実

## 4 多様なニーズに対応する衛星デジタル放送の実施

重点 2-4

- 放送・通信の融合を踏まえたサービスを開拓・先導
- 番組制作会社の制作拡大で、日本のコンテンツ制作力向上に貢献

## 5 「いつでも、どこでも、もっと身近に」(NHKコンテンツの“3-Screens”展開)

重点 3-2

- さまざまな年齢層の視聴者のみなさまが、テレビ、パソコン、携帯端末など自ら選んだメディアで、いつでも、どこでも、NHKの信頼できる確かな情報・コンテンツを見られる利用環境を整備
- さまざまなメディアで人と人、人と社会を結ぶ“公共の広場”の役割を果たす

## 6 「放送局のちから」を発揮して、個性を引き出す放送・サービスの展開

重点 4-1

- 放送局は地域の拠点として、独自の取り組みで地域での存在感の向上を図る
- 地域を見つめ、地域とともに考える報道・番組を強化
- ネットワークを生かし、地域の課題を全国、海外へ発信
- インターネットや携帯端末等に向け地域情報を届け、“つながる場”として地域のみなさまと積極交流。共に創る「参加型」コンテンツを展開

## 7 地域に密着した多様なサービス実現のための体制強化

重点 4-2

- 地域放送番組費、取材・制作者を拡充
- 地域から人材を採用する新たな仕組みを導入、職種を越えたスキルの共有化で人材育成を強化
- 完全デジタル化への移行をめどに群馬県、栃木県で県域テレビ放送サービスの開始を検討

# 1 全国放送番組費〔地上放送〕

## 各波の編集方針

### 総合テレビジョン

総合テレビジョンは、「基幹的な総合サービス波」として、国民生活に必要な不可欠なニュース・情報番組や創造的な文化、教養、娯楽番組などの調和ある編成を行います。

各世代に共感される多彩な番組や、世代を超えて楽しみ、考える“NHK だからできる放送”の一層の充実を図ります。

また、地域放送について、全国への発信も含めて一層の充実を図ります。(P19)

(編集のポイント)

- ・平日夜 10 時台を刷新し、“働き盛り”の世代に向けた放送を充実
- ・視聴者の関心に速く深くこたえる情報番組や親しみやすい大型番組を新設し、土曜の夜の編成を刷新
- ・3 年にわたる大型企画「プロジェクト JAPAN」を始動
- ・地域からの情報発信の充実
- ・若い世代に向けた深夜の“EYES ゾーン”の充実 等

### 教育テレビジョン

教育テレビジョンは、「大きく伸びろ！子どもたち」「ともに生きる社会」「心豊かな暮らし」を 3 本柱に、「人生を豊かにする波」「文化を育てる波」として、より幅広い視聴者の期待と要望に応えます。

また、NHK 自らが排出する CO<sub>2</sub> を削減するとともに、環境問題に対する関心を高めるため、深夜放送休止時間の拡大を随時行います。(P40)

デジタル教育テレビジョンのワンセグ放送では、一部で独自放送を実施します。(P23)

(編集のポイント)

- ・放送開始 50 周年関連番組の編成
- ・4～5 歳向け番組の新設等、幼児向け番組の充実
- ・ティーンズや若者向け番組の拡充
- ・語学番組などのクロスメディア展開の推進
- ・文化・教養番組、福祉番組の充実 等

### 音 声 放 送

【ラジオ第 1 放送】 「生活情報波」として、“ラジオルネサンス”を打ち出した 20 年度改定の進化を目指すとともに、ニュース、報道番組の充実・強化に取り組みます。

【ラジオ第 2 放送】 「生涯学習波」として、語学講座のさらなる充実を図るとともに、多メディアを駆使した魅力的な学習サービスを行います。

【F M 放送】 「総合音楽波」として、優れた音質を生かした多彩な音楽番組や、幅広い聴取者が楽しめるさまざまな分野の長時間特集を編成します。

(億円)

区 分	20 年度	21 年度	増減額	率・%	備 考
地 上 放 送	828.5	864.9	36.4	4.4	
総合テレビジョン	635.4	659.6	24.1	3.8	平日夜 10 時台の刷新、スペシャルドラマ「坂の上の雲」の放送等
教育テレビジョン	155.0	166.8	11.7	7.6	教育テレビ 50 周年関連番組、ワンセグ独自放送の開始等
音 声 放 送	37.9	38.4	0.5	1.4	ラジオ第 2 の多メディアを駆使した学習サービスの実施等

# 1 全国放送番組費〔衛星放送〕

## 各波の編集方針

### 衛星ハイビジョン

衛星ハイビジョンは「未来への映像遺産—文化・芸術波」として、次の世代に残すべき一級の文化・芸術を紹介します。

また、「紀行」「自然」「文化・芸術」「エンターテインメント」といった分野ごとに良質でスケール感のある番組を制作するとともに、新しい映像技術や演出手法、ダイナミックな編成に挑戦するなど、新しいテレビ文化創造の先導的な役割を果たします。

(編集のポイント)

- ・ハイビジョンならではのスケール感、存在感に富んだジャンル別の定時番組の新設
- ・国際共同制作等さまざまなスキームによる多様なコンテンツの制作
- ・地域からの情報発信の強化 等

### 衛星第1テレビジョン

衛星第1テレビジョンは、「地球の今にダイレクトアクセス 内外情報&スポーツ波」として、「ニュース・情報番組」「ドキュメンタリー」「スポーツ」の3本柱を中心に編成の充実を図ります。

大学生向け国際情報番組の新設や優れた国際放送番組の紹介等、より多彩な情報を提供します。また、ワンセグ独自放送と連携する番組を積極的に編成するなど、放送と通信の融合を先導する波として、テレビの新しい可能性を探ります。

(編集のポイント)

- ・若い世代に向けた国際情報番組の新設
- ・海外取材ドキュメンタリーの充実
- ・スポーツ番組の強化
- ・国際放送との連携 等

### 衛星第2テレビジョン

衛星第2テレビジョンは「楽しさいっぱい、ふだん着のBS 娯楽&アーカイブス&難視聴解消波」として、多彩な番組を編成します。

新たに、若い世代向け番組の視聴好適時間での編成や、動画投稿による双方向性の強化等、より幅広い視聴者層に親しんでもらう番組編成を進めます。

(編集のポイント)

- ・30代から50代の女性層に向けた放送の充実
- ・若者に向けた放送の充実
- ・高齢者層に向けた時間帯の充実
- ・NHK 衛星放送開始20周年関連番組の編成 等

(億円)

区 分	20年度	21年度	増減額	率・%	備 考
衛 星 放 送	580.4	592.0	11.5	2.0	
衛星ハイビジョン	145.8	150.0	4.2	2.9	スケール感、存在感に富んだジャンル別の定時番組の新設等
衛星第1テレビジョン	237.9	242.3	4.3	1.8	国際情報番組の新設、冬季オリンピック・バンクーバー大会の放送等
衛星第2テレビジョン	196.6	199.6	2.9	1.5	さまざまな年代層に向けた放送の充実、衛星放送開始20周年関連番組等

## 2 地域放送番組費

地域の視聴者のみなさまにとって「いつでも、どこでも、もっと身近にNHK」であるために「放送局のちから」を充実させます。

### 1 「放送局のちから」を発揮して、個性を引き出す放送・サービスの展開 **重点4-1**

- 放送局は地域の拠点として、独自の取り組みで地域での存在感の向上を図る
- 地域を見つめ、地域とともに考える報道・番組を強化
- ネットワークを生かし、地域の課題を全国、海外へ発信
- インターネットや携帯端末等に向け地域情報を届け、“つながる場”として地域のみなさまと積極交流。共に創る「参加型」コンテンツを展開

#### 地域放送時間（1日あたり計画値）

総合テレビジョン	3時間程度
ラジオ第1放送	2時間30分程度
FM放送	1時間50分程度

### 2 地域に密着した多様なサービス実現のための体制強化 **重点4-2**

- 地域放送番組費、取材・制作者を拡充
- 地域から人材を採用する新たな仕組みを導入、職種を越えたスキルの共有化で人材育成を強化
- 完全デジタル化への移行をめどに群馬県、栃木県で県域テレビ放送サービスの開始を検討

(億円)

区分	20年度	21年度	増減額	率・%	備考
地域放送番組費	141.8	145.9	4.1	2.9	放送局独自の取り組みの強化等

上記のほか、地域放送局が制作する全国放送番組の制作費は〔全国放送番組費〕に含まれます。(P17・18)

#### 地域発全国発信番組の強化

総合テレビジョンでは、地域放送局制作の力作を全国に向けて紹介する番組の強化を図るほか、衛星ハイビジョンでも、地域放送局が制作した地域番組を全国発信するゾーンを拡充します。また、ラジオ第1放送では、20年度放送している沖縄局、札幌局、仙台局制作の地域発全国放送番組に加え、名古屋局と福岡局制作の番組を新設し、それぞれの地域の特色ある文化を紹介します。

### 3 報道取材費

日本が直面する課題や地球規模のテーマを徹底取材し、「あすへのメッセージ」を打ち出すほか、機動力と確かな取材で安全や安心を守るための報道を充実します。

また、第45回衆議院議員総選挙の開票速報など選挙放送にあたって万全を期すとともに、健全な民主主義の発展を支える報道をさらに強化していきます。

#### 報道・ジャーナリズムの強化

重点2-1

- 報道ビッグプロジェクト「あすの日本」を設置し、日本が直面する課題・地球規模のテーマを徹底取材
- 航空機取材体制を強化し、大規模災害発生時における現場からの中継体制を早期に確立  
(11基地13機体制→12基地14機体制へ)
- 暮らしに役立つ身近なニュースや生活情報の取材を強化するため「生活情報部」を新設し、幅広い視聴者層を開拓
- アジアを中心に特派員を増員するなど、国際ニュースの報道体制を強化
- 選挙放送の実施にあたり、出口調査等も加えた万全の取材体制により、正確・迅速でわかりやすい開票速報を提供
  - ◆ 第45回衆議院議員総選挙 (任期満了日 平成21年9月10日)
  - ◆ 第17回東京都議会議員選挙 (任期満了日 平成21年7月22日)

(億円)

区分	20年度	21年度	増減額	率・%	備考
<b>報道取材関係経費</b>	<b>166.5</b>	<b>181.0</b>	<b>14.4</b>	<b>8.7</b>	
国内取材	132.6	147.4	14.7	11.1	選挙放送の実施・航空機取材体制の強化による増等
海外取材	33.9	33.6	△ 0.3	△ 0.9	アメリカ大統領選取材費の減等

## 4 共通著作権費等

共通著作権費等は、番組制作や正確な放送を支えるシステムの開発・運用経費、権利団体と包括的に契約を行っている音楽の共通著作権費のための経費等です。

(億円)

区 分	20 年度	21 年度	増減額	率・%	備 考
共通著作権費・ 素材伝送回線料等	310.2	308.8	△ 1.3	△ 0.4	素材伝送回線、VTR テープ購入費、 システム開発費の減等
編成企画費・ 番組利用促進費	176.2	187.8	11.5	6.5	“3-Screens”関連経費の増等

## 5 放送サービス維持・運用経費

放送サービス維持・運用経費は、視聴者のみなさまに良質で安定した放送サービスをあまねく提供するために必要となる技術の運用経費です。

具体的には、放送回線料や電力料、放送衛星の利用料、共同受信施設や放送設備のメンテナンス経費、番組制作など日常の事業運営に必要な運用諸経費等が含まれます。

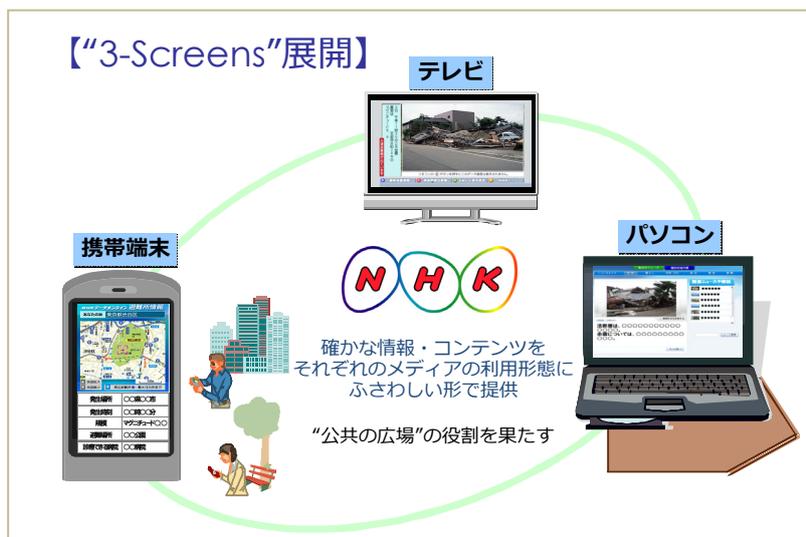
(億円)

区 分	20 年度	21 年度	増減額	率・%	備 考
放送サービス 維持・運用経費	570.6	577.9	7.3	1.3	
放送所施設運用費	76.6	75.2	△ 1.4	△ 1.9	放送所の設備維持・運用費、電力料、 借用料等
共同受信施設運用費	21.8	24.8	3.0	13.8	共同受信施設の設備維持・運用費
放 送 回 線 料	68.8	68.7	△ 0.1	△ 0.2	放送回線料 (テレビ・ラジオ・FM)
衛星放送施設運用費	64.9	64.7	△ 0.1	△ 0.2	放送衛星の中継機器利用料等
放送会館等施設運用費	311.4	314.7	3.2	1.1	放送会館や番組制作関連の設備維持・ 運用費、会館電力料等
技 術 管 理 費	27.0	29.6	2.6	9.9	電波利用料等

区 分	1本あたりの制作費の目安	主な番組名	(参考) 決算額(億円) (19年度実績値・テレビ5波)	(参考) 編成比率(%) (19年度実績値・テレビ5波)
ニュース・報道	—	NHK ニュースおはよう日本 NHK ニュース7 ニュースウオッチ9 日曜討論 BS ニュース NHK 手話ニュース クローズアップ現代 経済最前線	929	21.4
情報・ドキュメンタリー	0.7 百万円～39.5 百万円	NHK スペシャル プロフェッショナル仕事の流儀 ためしてガッテン 生活ほっとモーニング 生中継ふるさと一番! まる得マガジン	519	13.5
スポーツ	—	サンデースポーツ テレビ体操 スポーツ中継(プロ野球 MLB Jリーグ PGA 大相撲 高校野球 等) テレビスポーツ教室	384	13.0
教養	1.8 百万円～19.9 百万円	アートエンターテインメント迷宮美術館 ダーウィンが来た!～生きもの新伝説 週刊ブックレビュー 福祉ネットワーク NHK みんなの手話 NHK 短歌・俳句	220	13.3
ドラマ	9.8 百万円～60.6 百万円	大河ドラマ 土曜時代劇 中学生日記 海外連続ドラマ 懐かし連続ドラマ 連続テレビ小説	222	4.2
音楽・劇場公演	1.9 百万円～38.0 百万円	BS 日本のうた NHK 歌謡コンサート NHK のど自慢 MUSIC JAPAN 芸術劇場 芸能花舞台 N 響アワー 日本の話芸	188	6.0
バラエティ	3.0 百万円～23.0 百万円	爆笑オンエアバトル 鶴瓶の家族に乾杯 笑いがいちばん スタジオパークからこんにちは	132	3.4
教育	0.8 百万円～10.8 百万円	課外授業ようこそ先輩 学校放送番組 NHK 高校講座 語学講座 知る楽 おかあさんといっしょ 幼児・子ども番組 まいにちスクスク	111	10.5
映画・アニメ	—	衛星映画劇場 BS 名作アニメ劇場 ハイビジョンプレミアムシネマ アニメ(おじゃる丸 メジャー 忍たま乱太郎 等)	77	9.9
趣味・実用	0.6 百万円～16.7 百万円	熱中時間忙中“趣味”あり 日曜美術館 美の壺 素敵にガーデニングライフ きょうの料理 にっぽん釣りの旅 囲碁・将棋の時間	54	4.7

- ・地上波、衛星波のテレビ全国放送定時番組の番組制作費の目安をお示ししています。(地域放送番組は対象外) この範囲を超える番組を随時編成することもあります。
- ・金額は、直接制作費(出演料・脚本料・演奏料・美術セット費・映像編集料・CG制作費・機材等借用料・旅費等)のほか、人件費、機材費も含んだトータルコストです。
- ・「ニュース・報道」ジャンルにおいては、取材・制作費が複数の番組に共通するため1本ごとの目安がありません。また、「スポーツ」「映画・アニメ」ジャンルについては、制作費の中で放送権料の占める割合が大きく、守秘義務上の問題があるため、公表することができません。これらは、今後、決算においてその総額をお示ししていきます。
- ・編成比率とは、テレビ5波の年間総放送時間に占める各ジャンルの放送時間の比率です。

- さまざまな年齢層の視聴者のみなさまが、テレビ、パソコン、携帯端末など自ら選んだメディアで、いつでも、どこでも、NHK の信頼できる確かな情報・コンテンツを見られる利用環境を整備
- さまざまなメディアで人と人、人と社会を結ぶ “公共の広場”の役割を果たす



【ワンセグ独自放送】

- ・ 携帯端末にふさわしい番組や情報を提供するとともに、映像・音声各波や若者向け携帯サイトとの連動も行う

【デジタルアーカイブスサービス】

- ・ NHK が保存している映像や音声を視聴者の関心や利用目的に合わせた形で提供するサービス

【クロスメディア展開等】

- ・ 教育番組に連動したデジタル教材や、双方向学習ができるデジタルコンテンツの提供
- ・ 緊急災害報道と連携し、携帯端末に安心情報を提供 等

(億円)

区 分 (金額は再掲)	20 年度	21 年度	増減額	率・%	備 考
<b>“3-Screens”展開</b>	<b>4.6</b>	<b>21.0</b>	<b>16.4</b>	<b>356.6</b>	
ワンセグ独自放送	—	7.2	7.2	—	ワンセグ独自番組の制作
デジタルアーカイブスサービス	—	2.9	2.9	—	「そうぞうライブラリー（仮）」 「戦争体験証言・映像アーカイブス」等
クロスメディア展開等	4.6	10.9	6.2	136.6	速報性を重視した携帯・パソコン向けサービスの強化等

### 参考 3

## オリンピック・バンクーバー大会およびパラリンピック放送

冬季オリンピック・バンクーバー大会では、NHK はそれぞれの波の特徴を生かして全競技の中継を目指します。

第 10 回の記念大会となるバンクーバー2010 パラリンピック大会にあたっては、関連番組を含めて競技の様態を伝えます。

また、データ放送やインターネットで関連情報を詳しく伝えます。

〔冬季オリンピック・バンクーバー大会〕 20.8 億円

◆期 間 平成 22 年 2 月 12 日～28 日 (17 日間)

◆競技種目 7 競技 86 種目

〔バンクーバー2010 パラリンピック大会〕 1.5 億円

◆期 間 平成 22 年 3 月 12 日～21 日 (10 日間)

### 参考 4

## 字幕放送など“人にやさしい放送”の充実

重点 2-3

字幕放送や解説放送については、長期計画に基づき、障害者、高齢者に向けたサービスを充実します。

字幕放送は、総合テレビの生番組を中心に字幕付与を拡大し、「週刊こどもニュース」や「クローズアップ現代」(8 月末からを予定)等に新たに字幕を付与します。また、冬季オリンピック・バンクーバー大会、バンクーバー2010 パラリンピック大会でも、随時字幕放送を実施する予定です。解説放送では、総合テレビ(デジタル放送)で「ためしてガッテン」等に新たに解説を付与します。手話番組についても引き続き取り組み、“人にやさしい放送”を推進します。

(億円)

区 分 (金額は再掲)	20 年度	21 年度	増減額	率・%	備 考
<b>人にやさしい放送</b>	<b>19.6</b>	<b>18.9</b>	<b>△ 0.7</b>	<b>△ 3.9</b>	
字 幕 放 送	15.8	15.0	△ 0.7	△ 4.8	番組数の増、効率的な制作による減
解 説 放 送	1.4	1.4	—	—	
手 話 番 組	2.4	2.4	—	—	

### 放送時間 (計画)

(1 週あたり 再放送含む)

区 分	20 年度	21 年度	増 減	備 考
字 幕 放 送	221時間57分	239時間58分	18時間 1分	
解 説 放 送	デジタル 37時間21分 アナログ 33時間33分	デジタル 38時間36分 アナログ 32時間15分	デジタル 1時間15分 アナログ △ 1時間18分	ステレオ番組への解説付与が可能なデジタル放送を中心に拡充
手 話 番 組	3時間45分	3時間45分	—	

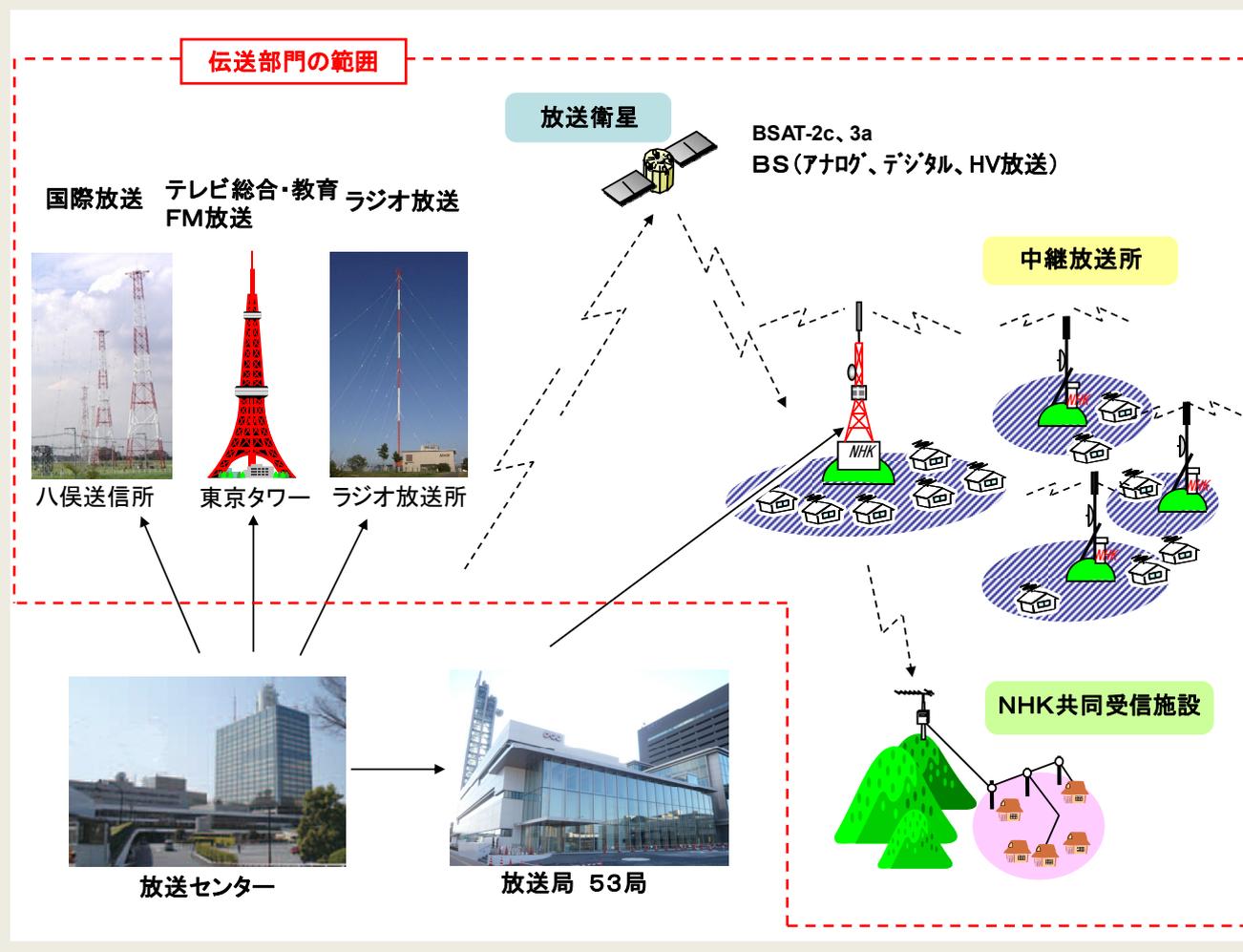
## 事業支出のうち伝送部門に係る経費

NHK から視聴者のみなさまのご家庭への、番組の送信に係る経費です。電波利用料や中継放送所の維持経費、放送衛星の利用料金等が含まれています。

(億円)

区分 (金額は再掲)	20年度	21年度	増減額	率・%	備考
伝送部門に係る経費	500.3	502.4	2.1	0.4	番組の送信に係る経費

(人件費、減価償却費を含むトータルコスト)



# 2 国際放送

アジア各地に広がる NHK の取材ネットワークを生かしたニュース・番組を、全世界に向けて発信し、日本やアジアへの関心を広げ、その実像を伝えていくとともに、さまざまなメディアによる効果的・効率的な海外発信を推進していきます。

## 1 国際放送による情報発信の強化

重点 5-1

- 外国人向け完全英語放送（「NHK ワールド TV」）で、全世界に向けて発信強化
- テレビ国際放送業務を実施する子会社「㈱日本国際放送（JIB）」との連携強化
- 邦人向けには、「NHK ワールド・プレミアム」により、1日 5 時間程度、ニュース等を放送

### 【テレビ国際放送】

- ・最新のスタジオから英語ニュースを 24 時間毎正時に放送、アジアニュースや経済情報の発信を強化
- ・独自英語番組、英語化番組の充実・強化、幅広いジャンルから多彩なコンテンツを取り揃え、英語ニュースと合わせて完全英語放送を実施
- ・「NHK ワールド TV」が外国人向け放送に特化することに伴い、「NHK ワールド・プレミアム」のスクランブルを 5 時間程度解除し、日本語ニュース・情報番組を放送することで、邦人向けサービスを維持。また、大津波等の大災害発生時には、迅速・的確な情報提供に万全を期す



国際放送新ニューススタジオ



### 【ラジオ国際放送】

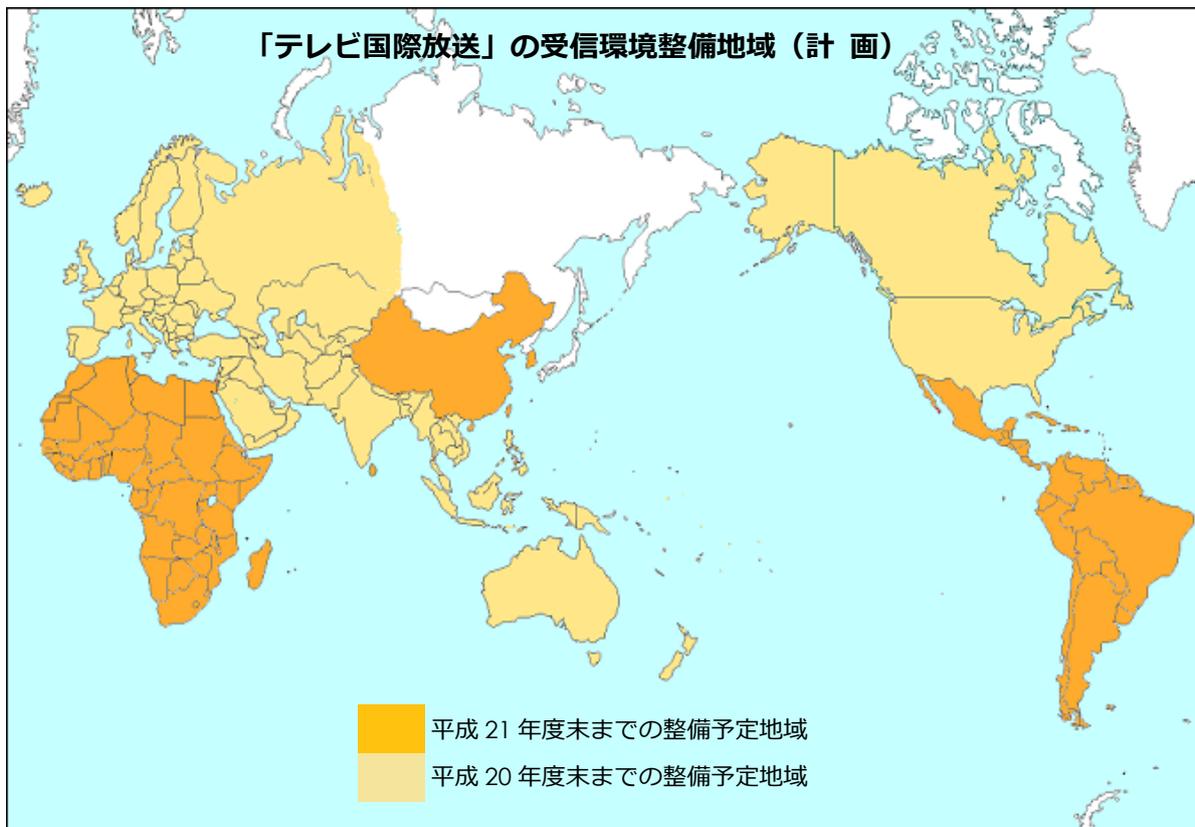
- ・英語、スペイン語、ポルトガル語等 6 言語でニュース枠を拡大し、外国人向け放送を充実
- ・国内の主要ニュース、音楽番組等、多彩な番組を国内と同時放送し、リアルタイムで日本の情報を伝えることで邦人向けサービスを維持

- 各国で直接受信しやすい衛星やインターネット技術を生かして、受信可能世帯を拡大
- インターネットでの24時間の英語ニュース配信

## 【テレビ国際放送】

- ・海外での受信環境整備として、新たに中国、アフリカ、中南米各地域の衛星借用等を推進
- ・受信環境が整備された国・地域において視聴状況を把握

区 分	19 年度	20 年度	21 年度
新規整備地域	(米ワシントン地域) インド 南太平洋諸島	北米、欧州 中東・北アフリカ マレーシア、東南アジア オーストラリア 等	中国、アフリカ 中南米 等
予 算 額	3.0 億円	12.8 億円	15.4 億円
視聴可能世帯（目標）	約 700 万世帯	約 1 億 1,000 万世帯	約 1 億 2,500 万世帯



区 分

1 日の放送時間

世界のほぼ  
全地域向け

28 時間程度

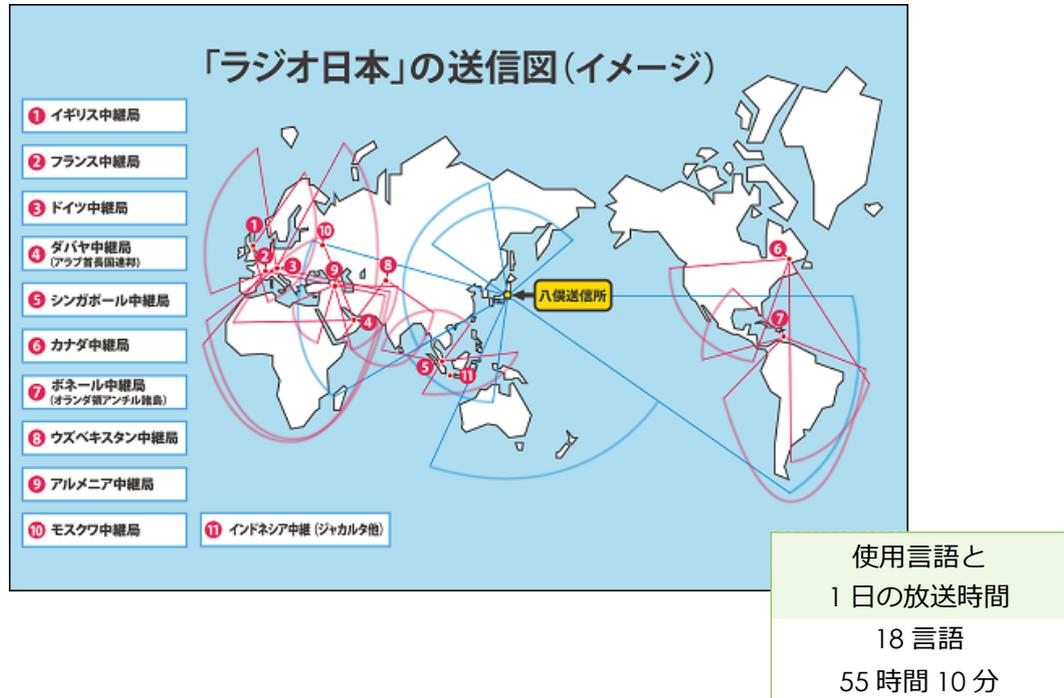
外国人向け放送は、NHK が 23 時間程度。JIB 独自放送を含めると、1 日 24 時間放送となります。

邦人向け放送は、ワールド・プレミアムで、1 日 5 時間程度放送します。

上記のほか、北米・欧州地域で、それぞれ 1 日 5 時間程度、邦人向け放送を実施します。

【ラジオ国際放送】

・現地の受信事情を踏まえて、さまざまなメディアによる新たな音声発信への取り組み



【インターネット】

・インターネットによる情報発信を推進するため、配信環境を整備し、24時間の英語ニュースや番組動画配信を強化

3 国際報道・国際放送の取材・制作体制の強化

重点 5-3

● アジア・中東拠点を整備

・バンコクからの中継、香港等の経済拠点からテレビ電話を通じたリポートを行い、アジアニュースや経済情報の発信を強化

(億円)

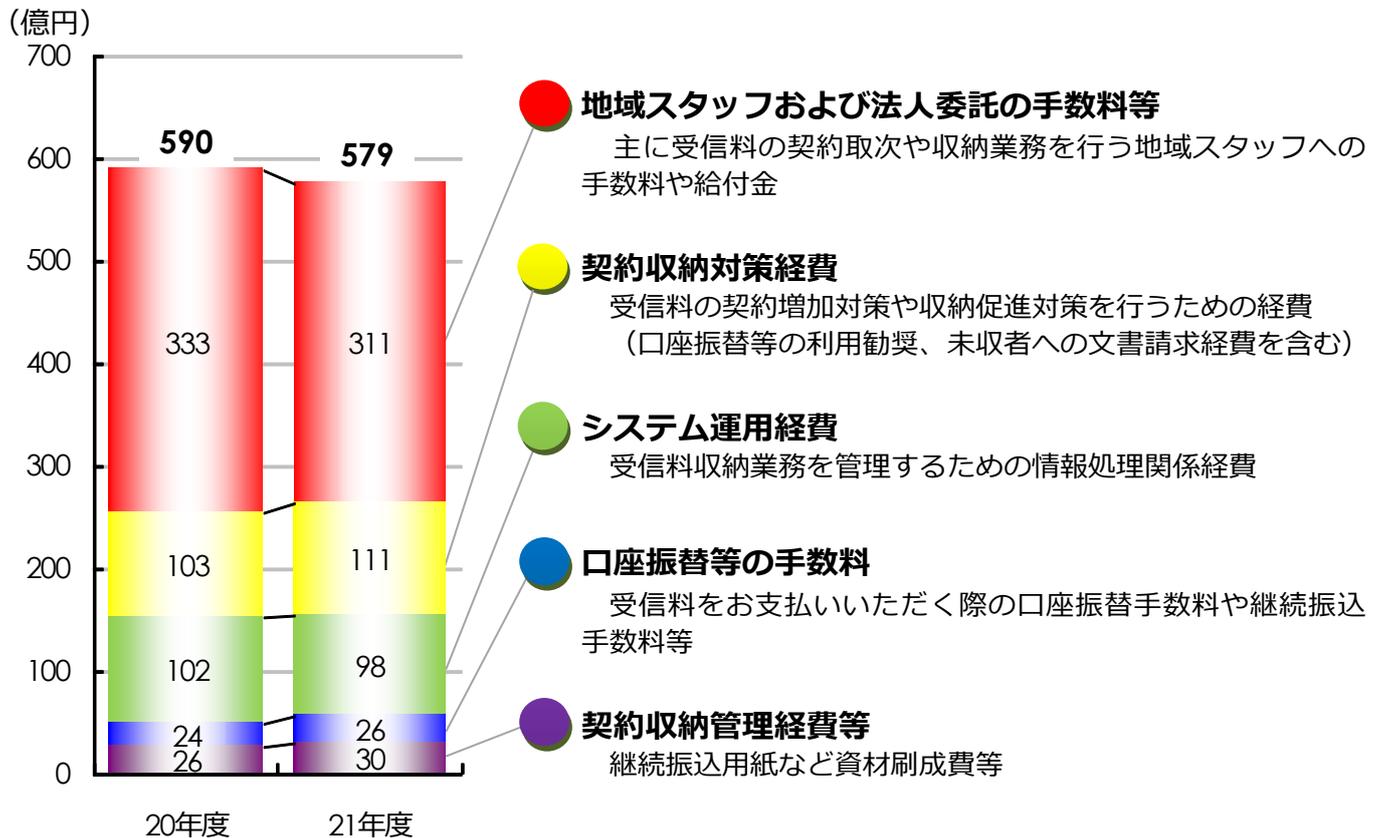
区分	20年度	21年度	増減額	率・%	備考
<b>国際放送費</b>	<b>111.2</b>	<b>129.5</b>	<b>18.3</b>	<b>16.5</b>	
テレビ国際放送	68.8	92.1	23.3	33.9	テレビ国際放送の充実等
ラジオ国際放送	42.3	37.3	△ 5.0	△11.8	八俣送信機アンテナ工事の終了等

人件費、減価償却費を含めた21年度の国際放送に係るトータルコストは178.8億円です。  
 なお、国からの国際放送関係交付金は35.0億円です。

# 3

## 契約収納

受信料の公平負担は、受信料制度を堅持していくためのきわめて重要な課題です。制度への理解を深めてもらい、受信契約をきちんと結んでいただき、受信料で公平に支えていただくための取り組みを、役職員一人ひとりが押し進めていきます。



(億円)

区 分	20年度	21年度	増減額	率・%	備 考
<b>契 約 収 納 費</b>	<b>590.2</b>	<b>579.0</b>	<b>△ 11.1</b>	<b>△ 1.9</b>	
地域スタッフおよび法人委託の手数料等	333.3	311.6	△ 21.6	△ 6.5	効率的な地域スタッフ体制の定着による契約収納手数料の減等
契約収納対策経費	103.2	111.5	8.3	8.1	契約・未収対策の強化
システム運用経費	102.5	98.4	△ 4.0	△ 4.0	システム開発関連経費の減
口座振替等の手数料	24.6	26.4	1.8	7.3	継続振込手数料の増等
契約収納管理経費等	26.4	30.8	4.3	16.6	振込用紙刷成経費の増、営業センターの借上経費等

人件費、減価償却費を含めた21年度の契約収納に係るトータルコストは748.0億円であり、受信料収入に占める割合は11.5%（20年度は756.6億円、11.9%）です。

## 1 受信料の公平負担の徹底

重点 8-1

- 訪問集金の廃止に伴う新たな地域スタッフ体制の早期定着と契約・未収対策の強化
  - ・ 訪問集金に従事していた地域スタッフの一部を契約や未収対策に充て、戸別訪問を強化し受信契約の増加・未収の削減に一層取り組む
- 未契約者への民事手続きを進めるとともに、未収者に対する支払督促実施地域を拡大
  - ・ 公共放送の役割や受信料制度の意義について誠心誠意説明するとともに、民事手続きも活用
- 事業所割引等を活用した事業所対策の強化
  - ・ 割引適用の条件である全数契約化を進めて契約開発を促進
- 多様な活動による契約・未収対策の強化
  - ・ 公的移転情報（住民票の除票など）を活用した移動把握
  - ・ 団体一括支払利用者を拡大し、契約取次を促進
  - ・ 不動産会社・引越会社等の外部委託の運用を強化
  - ・ 受信確認メッセージの活用・自主届出の促進

## 2 一層の効率化による営業経費率の縮減

重点 8-2

- 地域スタッフの削減

### 地域スタッフ数

区 分	20 年度	21 年度	増 減
総 数	5,400 人	5,100 人	△ 300 人
契約取次業務	3,500 人	3,400 人	△ 100 人
未収対策業務	1,900 人	1,700 人	△ 200 人

- 契約・収納業務の公開競争入札（NHK 版市場化テスト）による外部委託の開発
  - ・ 全国 3 地区にて 21 年 2 月より運用開始（試行）

# 4 受信対策

地上テレビ放送の完全デジタル化に向け、デジタル難視聴対策など国や民放等と連携した受信環境整備を進めます。

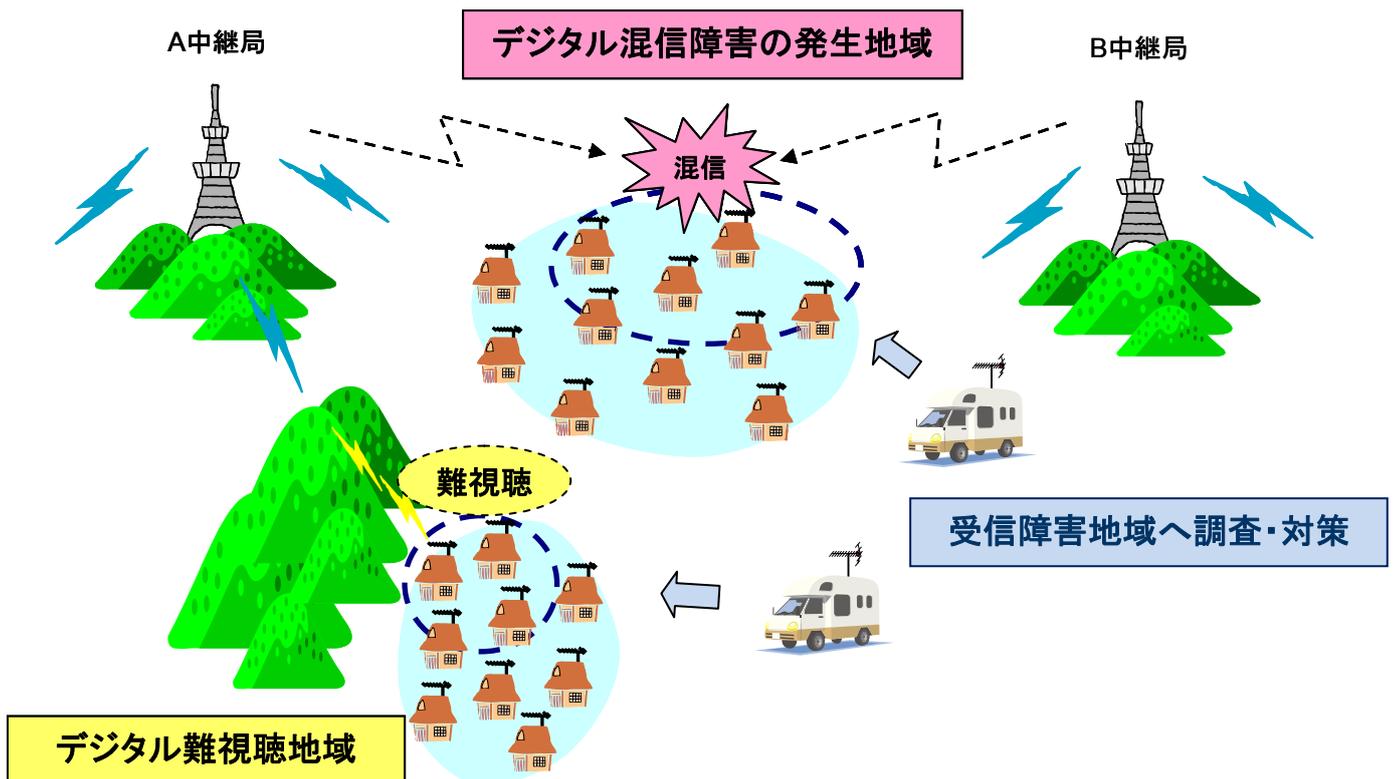
(億円)

区分	20年度	21年度	増減額	率・%	備考
受信対策費	16.5	131.8	115.2	695.4	
うちデジタル化対応経費	-	114.1	114.1	-	
難視聴地域・混信障害地域の調査・対策	-	14.1	14.1	-	デジタル化で電波が受信できなくなる地域の難視聴対策や混信対策を実施
共同受信施設等への経費助成	-	70.0	70.0	-	地上デジタル放送の難視聴地域における共同受信施設等への経費助成
受信契約者への周知強化等	-	30.0	30.0	-	アナログ放送終了に向けた周知広報活動の強化

## 1 視聴者のみなさまがデジタル放送のメリットを享受できるよう対策を推進

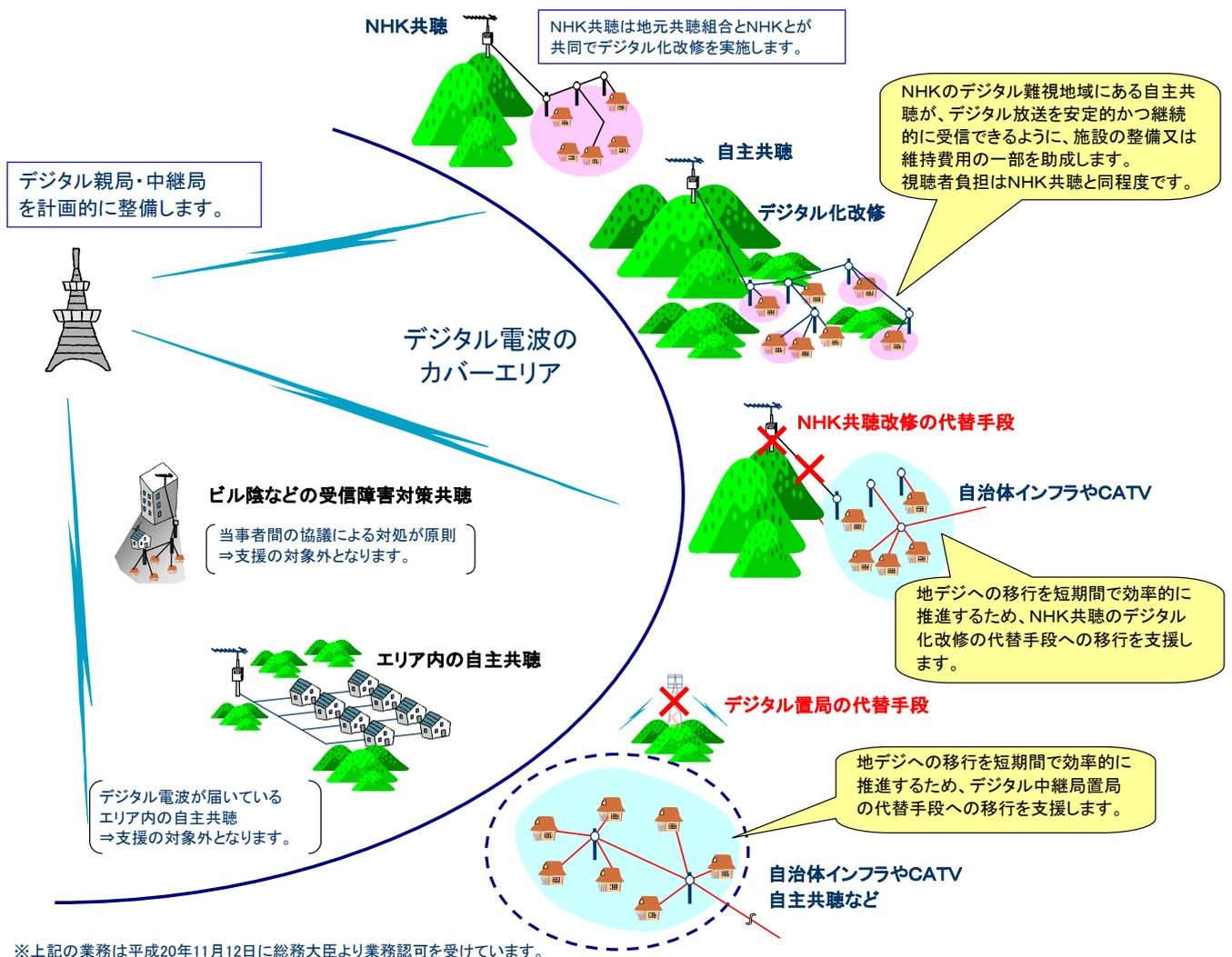
重点6-1

- デジタル中継局や放送局内の設備のデジタル化対応等、必要な施設・設備に重点投資  
(地上デジタル放送設備の整備に係る建設費はP43参照)
- 全国約50か所の「総務省テレビ受信者支援センター」に協力、デジタル相談に対応
- デジタル化で電波が受信できなくなる地域の難視聴対策や混信対策を実施



- 地上デジタル放送の難視聴地域における共同受信施設等への経費助成
- アナログ放送終了に向けて、番組等を通じた周知広報活動を強化

< 共同受信施設等への経費助成の概要 >



(再掲) 円滑な完全デジタル化に向けた重点的な取り組み (建設費を除く)

(億円)

区分 (金額は再掲)	20年度	21年度	増減額	率・%	備考
<b>デジタル化対応経費</b>	<b>16.1</b>	<b>158.2</b>	<b>142.0</b>	<b>878.6</b>	
当初経費	16.1	58.2	42.0	260.1	難視聴・混信対策地域の調査・対策、自主共聴デジタル化のための調査等
追加経費	-	100.0	100.0	-	共同受信施設等への経費助成、受信契約者への周知強化

受信対策費のほか、国内放送費、広報費、調査研究費等を含みます。

# 5 広 報

公共放送への一層の理解促進と視聴者層の拡大に向け、NHKの活動を伝えるための取り組みを強化していくとともに、視聴者のみなさまとの交流・対話を進め、率直な意見を伺う回路をさらに充実していきます。

## 「開かれた NHK」の実現

重点 1-2

- 「開かれた NHK」の実現と視聴者のみなさまの声を経営に反映させる回路の充実
  - ・参加者を公募し、番組制作者・アナウンサーと視聴者のみなさまが直接意見交換をする番組連動型・公募型ふれあいミーティングの充実
  - ・冬季オリンピック・バンクーバー大会開催期間中や祝日の対応強化等コールセンター体制の充実
  - ・「NHK ハートプラザ」の活用による視聴者のみなさまとの対話促進
  - ・経営トップによる経営方針や執行状況の説明を定期的に発信



- 公共放送への理解促進とデジタル放送普及促進活動の推進
  - ・インターネットや街頭大画面等、多様な媒体を活用した広報の展開
  - ・冬季オリンピック・バンクーバー大会を活用したデジタル放送普及促進広報や展示イベント等、周知広報活動の強化

(億円)

区 分	20 年度	21 年度	増減額	率・%	備 考
<b>広 報 費</b>	<b>35.9</b>	<b>38.3</b>	<b>2.4</b>	<b>6.9</b>	
視聴者意向収集費	19.7	18.7	△ 0.9	△ 5.0	コールセンターシステム更新準備経費の減等
広 報 推 進 費	16.1	19.6	3.4	21.3	公共放送への理解を深めていただくための広報活動経費の増等

# 6 調査研究

放送と通信が融合する本格的なデジタル時代が始まろうとしています。

視聴者のみなさまの目線で「感動」と「体験」を共有できる『豊かな放送メディア』へ、放送文化の発展に貢献する調査研究を行います。

## 1 視聴者の信頼と期待にこたえるための調査研究の推進

重点 2-5

- 視聴者の評価を数値化した目標を掲げ、調査結果を放送・サービスのさらなる充実に反映
  - ・「全国接触者率調査」「放送評価調査」による視聴者評価を番組改定に反映させる仕組みを構築
- 視聴者ニーズを幅広く把握するための調査等の充実
  - ・「新日本人とテレビ」ほか世論調査・各種番組改善調査の実施、分析、フィードバック

## 2 放送・通信融合時代を先導する技術の研究・開発の推進

重点 3-3

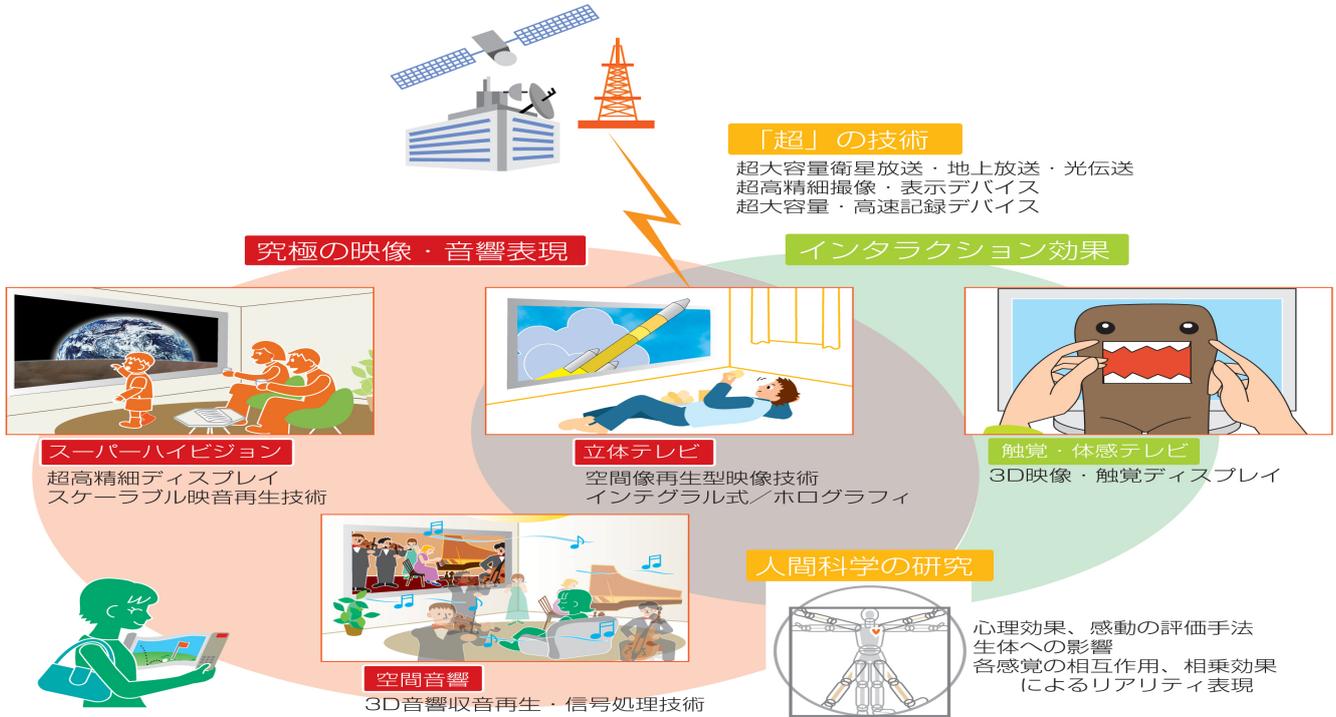
- 衛星放送を使ったスーパーハイビジョンや高速ダウンロードサービス等の開発を目指す
  - ・スーパーハイビジョンや立体テレビ、通信と連携したダウンロードサービス等、高い質感・臨場感を実現する最先端技術や、放送・通信の融合時代により利便性の高いサービスを届けていくための技術の研究・開発の推進
- 新たな放送技術につながる人間科学や材料・デバイス等の基礎研究を強化
  - ・海外の公共放送機関と連携した研究等、公共性の高い多様な研究・開発の推進
  - ・より迅速で確実な緊急報道やインパクトのある質の高い番組・コンテンツの制作を支える新たな技術・手法の開発

(億円)

区 分	20 年度	21 年度	増減額	率・%	備 考
<b>調 査 研 究 費</b>	<b>92.3</b>	<b>96.3</b>	<b>4.0</b>	<b>4.4</b>	
<b>番 組 関 係</b>	<b>13.1</b>	<b>12.3</b>	<b>△ 0.7</b>	<b>△ 5.9</b>	
コンテンツの質を高め、視聴者の信頼と期待にこたえるための調査・研究	4.5	4.8	0.2	6.4	放送評価調査・全国放送意向調査の拡充による増等
社会と文化の発展に貢献する調査・研究等	8.6	7.5	△ 1.0	△ 12.4	調査規模の見直しによる減等
<b>技 術 関 係</b>	<b>79.1</b>	<b>84.0</b>	<b>4.8</b>	<b>6.1</b>	
高度で多様な放送サービスを実現するための研究開発	46.9	45.5	△ 1.4	△ 3.1	研究の仕様見直しによる減等
現行放送サービスの改善等	32.2	38.4	6.2	19.5	地上デジタル放送受信状況調査の増等

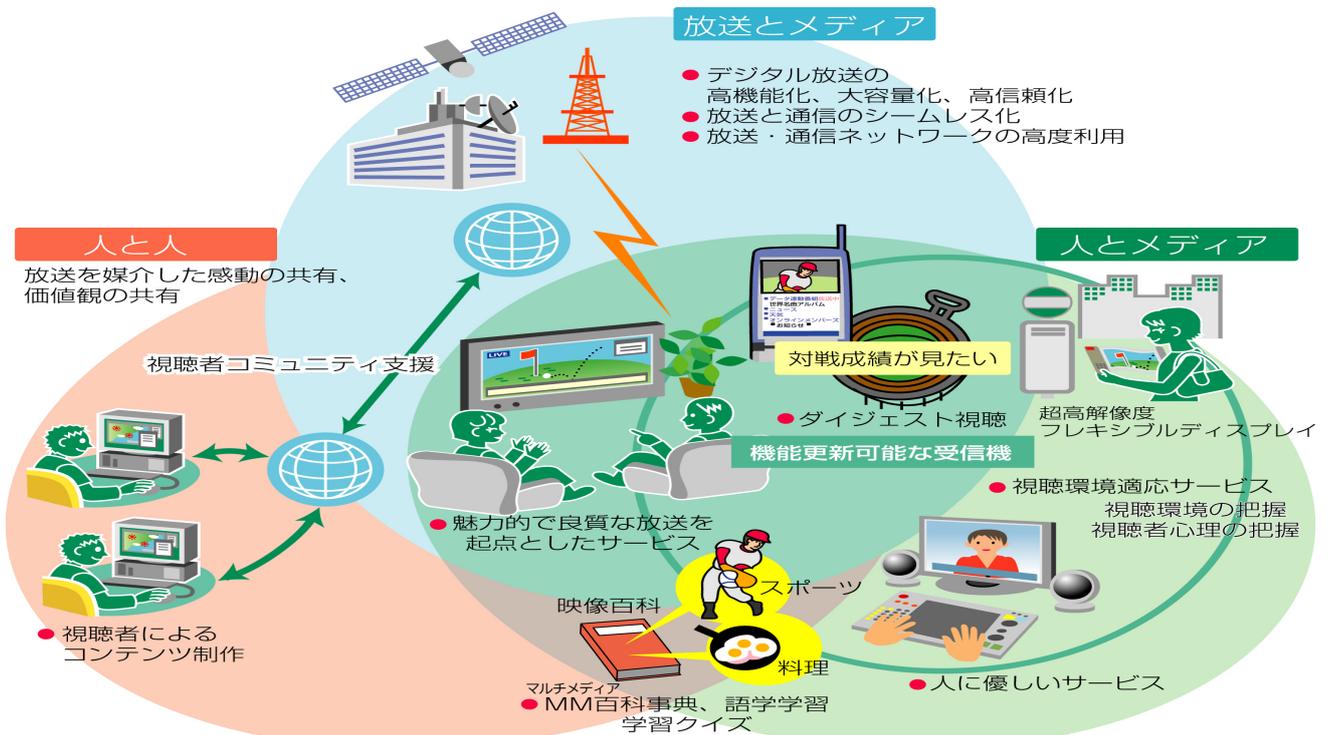
見る・聞く「テレビジョン」から  
見る・聞く・感じる「高質感・空間再現メディア」へ

スーパーハイビジョンは超高精細映像とマルチチャンネル音響により高質感・高臨場感を再現する次世代の放送です。自然で疲れない立体テレビ、視聴覚以外の感覚を利用した触覚・体感テレビ等、究極の「高質感・空間再現メディア」を目指した研究を進めます。



「いつでも、どこでも、誰にでも、やさしく」

高速ダウンロードサービスは、例えば1時間の番組を5分で家庭のハードディスクレコーダーに高速で転送するサービスです。どんな場所でも、好きなときに、放送と通信等の伝送手段の違いを意識することなく、信頼できる情報を視聴者のみなさまが確実に、安心して入手できるようにする技術の研究を進めます。



## 7

## 人件費

重点7

構造改革を推し進め、取材・制作現場へ経営資源をシフトすることで、放送やサービスの充実を図ります。要員数については、年度内△30人の純減を見込みます。

(億円)

区 分	20年度	21年度	増減額	率・%	備 考
人 件 費	1,802.8	1,834.4	31.6	1.8	
給 与	1,290.2	1,279.9	△ 10.2	△ 0.8	
役員報酬	3.9	3.9	△ 0.04	△ 1.2	監事制度廃止に伴う減等
職員給与	1,286.2	1,276.0	△ 10.1	△ 0.8	要員数の減等
退職手当・厚生費	512.5	554.4	41.9	8.2	
退職手当	284.3	330.1	45.8	16.1	退職給付費の増等
厚生保健費	228.2	224.3	△ 3.9	△ 1.7	要員数の減に伴う社会保険料の減等

## 要員数

21年度要員数	10,617人
---------	---------

## 要員構成 (20年度)

平均年齢	40.8歳
平均勤続年数	17.6年
性別構成	男性 88.1% 女性 11.9%

## 経営委員の報酬 (20年度)

区 分	報酬 (年額)
委員長 (非常勤)	633万円
委員長代行 (非常勤)	570万円
委員 (非常勤)	506万円
監査委員兼任委員 (非常勤)	696万円
委員 (常勤)	2,256万円

## 会長、副会長等の報酬 (20年度)

区 分	報酬 (年額)
会 長	3,192万円
副 会 長	2,770万円
専 務 理 事	2,420万円
理 事	2,256万円

21年度の経営委員の報酬、会長、副会長等の報酬については、経営委員会の議決により、21年度予算の国会承認後決定します。

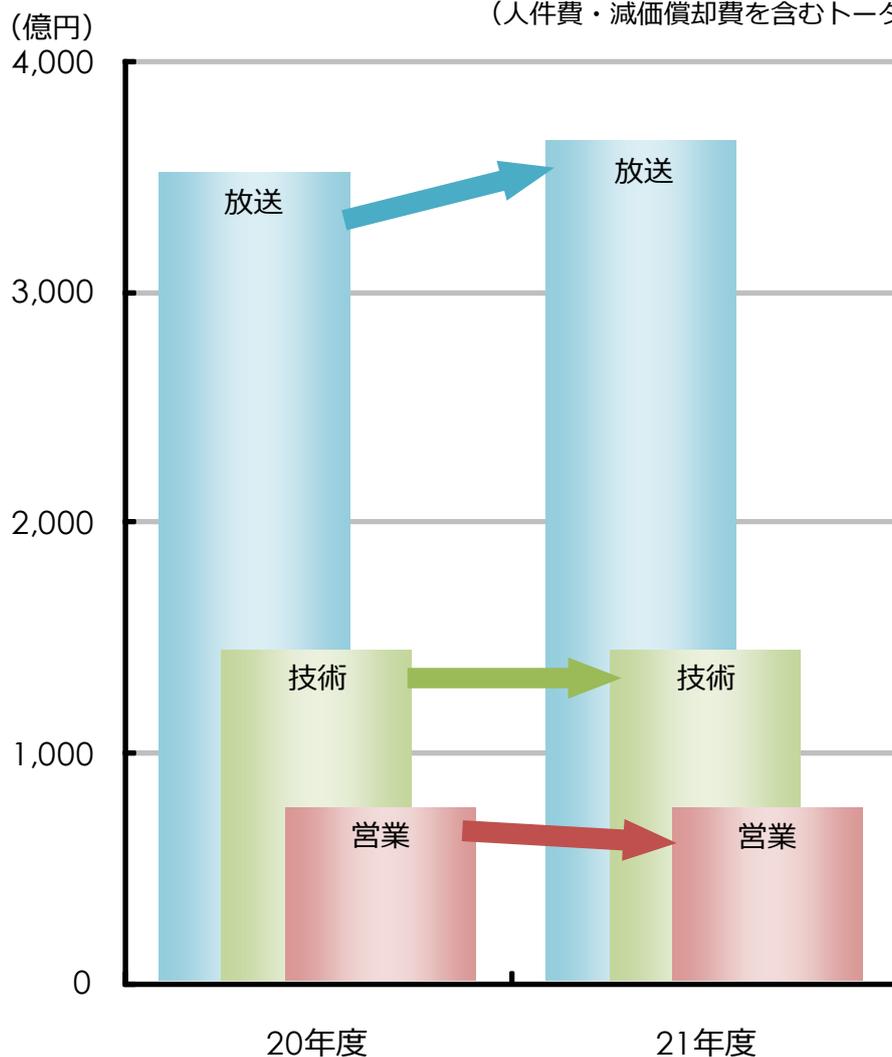
1 放送やサービスの充実に向けた構造改革の推進

重点 7-1

- 構造改革を推し進め、取材・制作の現場に経営資源をシフト

部門別の支出の比較

(人件費・減価償却費を含むトータルコスト)



区 分	20 年度	21 年度	増減額
放 送 部 門	3,516	3,649	132
技 術 部 門	1,434	1,436	2
営 業 部 門	756	748	△ 8

● 効率的業務運営の徹底

(億円)

区 分 (金額は再掲)	21 年度	備 考
<b>効率的業務運営の徹底</b>	<b>△ 85.5</b>	20 年度予算に対する削減率 △ 1.3%
効果的・効率的な放送の実施	△ 33.7	(番組関係) テープレスシステム導入効果による削減 契約見直し等による専用回線料の削減 字幕関係契約の単価減等契約努力による削減 システム関係の保守・仕様見直しや効率的業務実施による削減等
		(技術関係) テープレスシステムの導入効果による削減 放送設備等の再リースや保守の見直しによる削減 放送設備の補修費削減等
		(国際関係) 八放送信機縮小に伴う労務費等の見直しによる削減等
契約収納費の削減	△ 28.1	地域スタッフの削減 (20 年度 5,400 人→21 年度 5,100 人) による手数料の削減 郵政委託の廃止による手数料の削減等
人件費の削減	△ 13.3	要員数の減に伴う職員給与と厚生保健費 (社会保険料等) の減
調査研究費の削減	△ 5.3	研究の仕様の見直しや計画の見直しによる削減等
その他管理・間接経費の削減等	△ 5.0	効率的業務実施による事務共通経費の削減等

2 NHK グループ全体の経営の最適化

重点 7-2

- NHK と子会社等、子会社等相互の業務の仕分けを行い、重複業務を整理し、計画的に再編・統合
  - ・平成 21 年 4 月 1 日をめどに(株)NHK 情報ネットワークと(株)日本文字放送を統合した「(株)NHK グローバルメディアサービス」発足予定
  - ・平成 21 年 4 月 1 日をめどに(株)NHK 共同ビジネスと(株)NHK オフィス企画を統合した「(株)NHK ビジネスクリエイト」発足予定
  - ・業務の仕分けをさらに徹底し、子会社等の位置付けを明確化
- 競争契約の導入を一層推進

3 “3-Screens”等の積極的展開による、受信料外収入の拡大

重点 7-3

- ニュース動画の有料配信等、携帯向けコンテンツ展開の拡大
- 海外への番組販売、キャラクター展開の拡大

# 8

## 共通管理

業務の見直しにより経費の削減を図る一方、3か年経営計画の実現のための体制を強化するとともに、公共放送を担う人材の育成強化とコンプライアンスの徹底を図り、NHKの組織風土の改革を進めます。

(億円)

区分	20年度	21年度	増減額	率・%	備考
共通管理費	127.2	126.7	△ 0.5	△ 0.4	業務の見直しによる減等

### 視聴者のみなさまの信頼を高めるための組織風土改革

視聴者のみなさまからの信頼を高めて、ジャーナリズムとしての役割を全うし、公共放送の使命を果たすために、経営の改革と公共放送の担い手の育成を柱として、NHKの組織風土の改革に全力をあげます。

#### 1 視聴者本位の組織風土改革

重点 1-1

- 組織横断的な改革推進プロジェクトを設置し、3か年経営計画の実現のための体制を強化
- 視聴者のみなさまとの「約束」評価を踏まえ、計画の実行・検証・改善を徹底

#### 2 公共放送を担う人材の育成強化とコンプライアンスの徹底

重点 1-3

- 確かな公共放送人・ジャーナリストを育てるために、採用、人材育成施策を強化
  - ・ ジャーナリスト適性を見極めたうえでの採用の実施
  - ・ 現場におけるコンプライアンスを中心としたOJT教育の強化
  - ・ 異業種との交流・研修
- 活力ある組織の実現と、高い専門性・広い視野の両立を図るために、組織・人事制度を改革推進
  - ・ 組織横断的な人事異動の拡大
- リスクを最小限に抑える取り組み（内部統制）を強化
  - ・ NHKグループ全体としてのリスクマネジメント体制を確立し、その円滑な運用を推進
  - ・ 「IT統制委員会」を設置し、明確な責任体制のもとで決定事項を迅速かつ確実に遂行できる体制を構築

## 環境経営への取り組み

NHK は、環境問題を経営の重要課題と位置づけ、放送等を通じての取り組みと自らの CO<sub>2</sub> 排出量削減を通じて、社会的な責任を果たしていきます。

### 1 放送やイベントにおける継続的かつ重点的な取り組み

重点 9-1

### 2 CO<sub>2</sub> や事業系廃棄物の削減に向けた取り組み

重点 9-2

- 「NHK 環境自主行動計画」(平成 20 年度からの 5 か年計画) の数値目標に基づき削減を推進
- 教育テレビの深夜放送休止時間(停波)を拡大
- 省エネ型の放送設備の開発・導入、渋谷放送センターや新放送会館の省エネ化
- 中継車やロケに使用する車両に低公害車を積極的に導入



太陽電池パネル(秋田放送会館)



(億円)

区分 (金額は再掲)	20 年度	21 年度	増減額	率・%	備考
環境経営推進のための 設備整備(建設費)	—	3.5	3.5	—	太陽電池パネルの設置等

(億円)

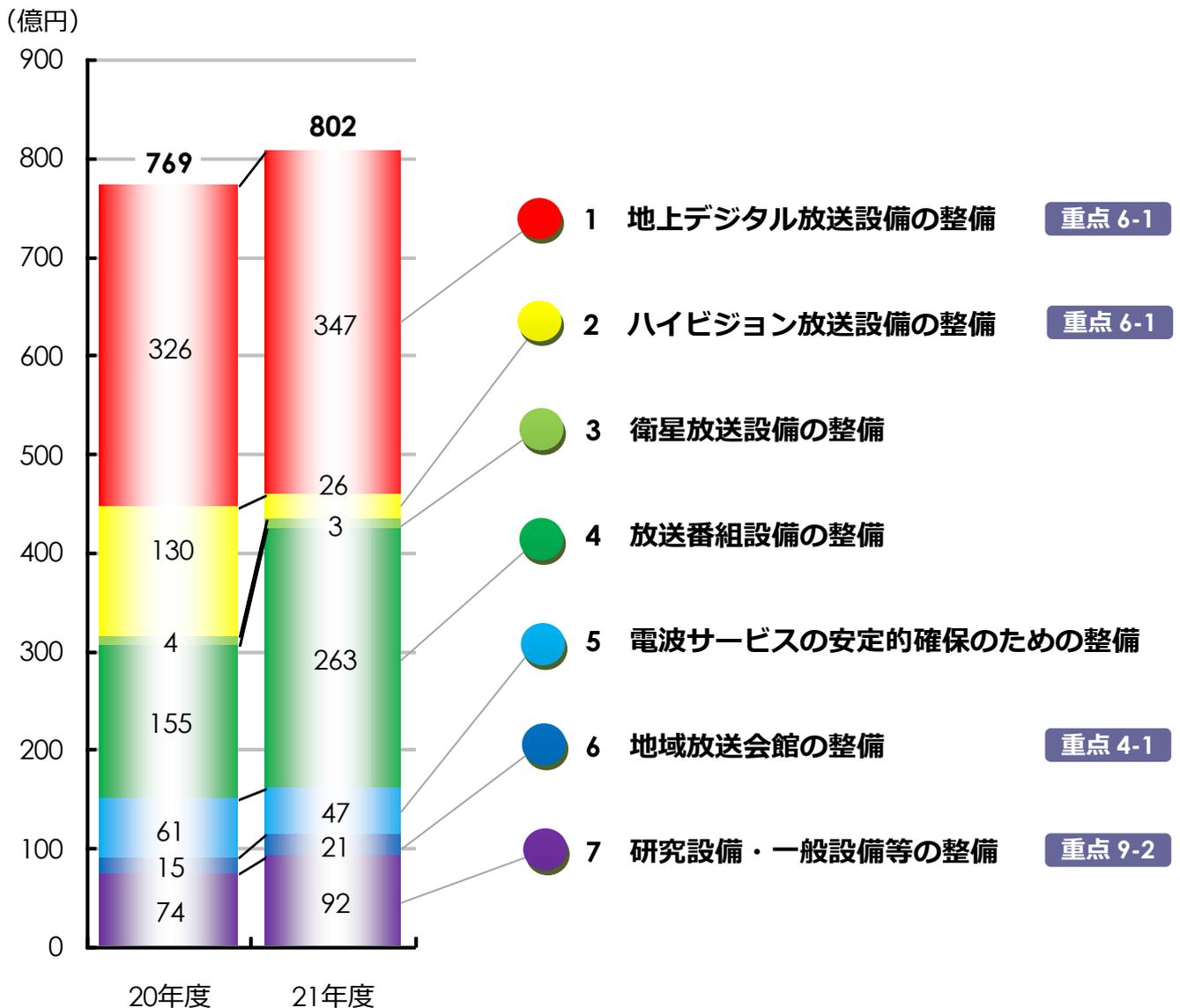
区 分	20 年度	21 年度	増減額	率・%	備 考
減 価 償 却 費	718.6	726.1	7.4	1.0	建設計画に基づく増
財 務 費	149.9	149.4	△ 0.5	△ 0.4	消費税の減等
特 別 支 出	22.8	27.9	5.1	22.3	固定資産除却損の増等
予 備 費	30.0	30.0	—	—	

# V. 建設計画

21年度は3か年経営計画の初年度として、完全デジタル化に向けた地上デジタル放送設備の整備を重点的に行うほか、緊急報道や地域放送の強化、新サービスへの対応など放送サービスの充実と安定確保のための整備を推進します。

(億円)

区分	20年度	21年度	増減額	率・%	備考
建設費	769.0	802.0	33.0	4.3	全国の設備整備に係る経費



重点 6-1

重点 6-1

重点 4-1

重点 9-2

# 1 地上デジタル放送設備の整備

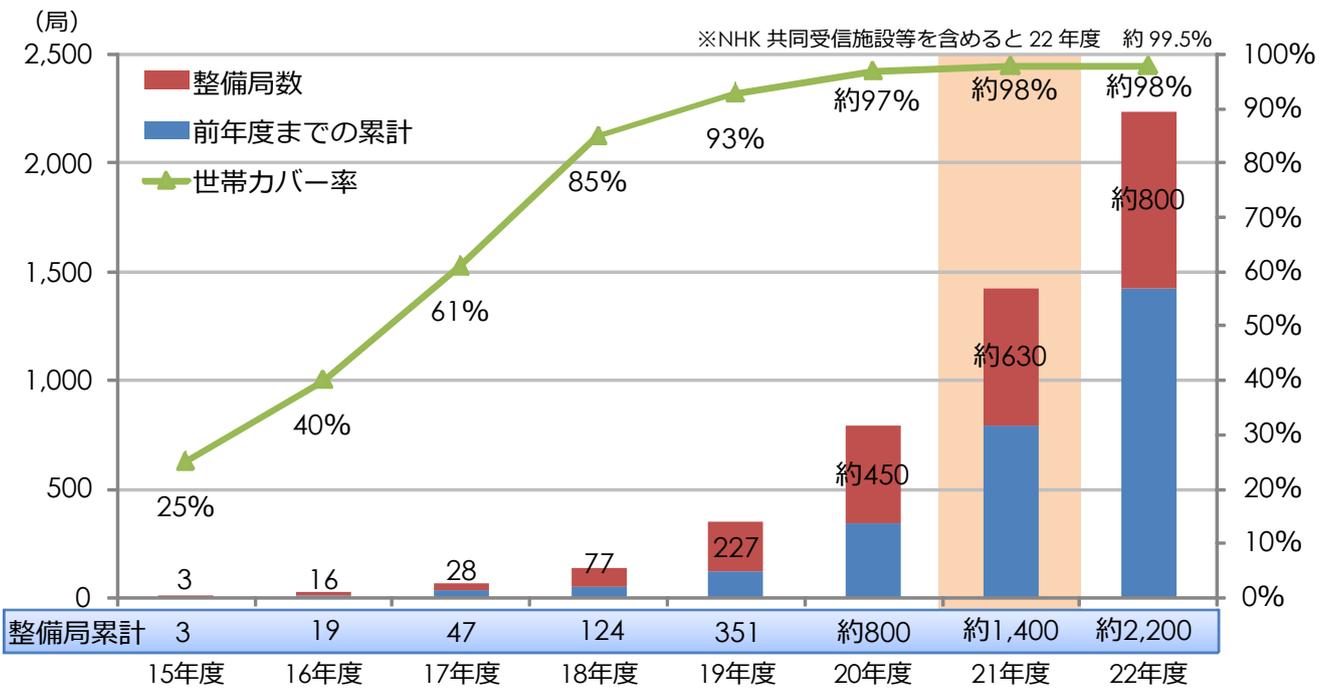
347.7 億円

重点 6-1

- 地上デジタル放送中継局設備の整備
- NHK 共同受信施設のデジタル放送対応 等

### 地上デジタル中継局整備数と世帯カバー率

平成 20 年 10 月現在



# 2 緊急報道や番組制作のためのハイビジョン放送設備の整備

26.6 億円

重点 6-1

- CS 伝送車など緊急報道機材の整備
- 静止画装置の整備など番組制作設備の整備

(参考) 地上デジタル放送に係る建設費総額 (13~25 年度)

(億円)

区 分	建設費総額概算	13~21 年度	22~25 年度
<b>総 額</b>	<b>4,000</b>	<b>3,300</b>	<b>700</b>
デジタル送信設備	2,000	1,460	540
デジタル送出設備	600	570	30
ハイビジョン設備	1,400	1,270	130

### 3 衛星放送設備の整備

3.9 億円

- 衛星デジタルテレビ放送設備の老朽更新 等

### 4 放送番組設備の整備

263.0 億円

- テレビ国際運行装置の更新など国際放送充実のための整備
- ワンセグ独自サービス対応設備整備など新サービス対応のための整備
- 緊急報道対応および番組制作・送出設備の整備
- 会館電源・空調設備の更新 等

### 5 電波サービスの安定的確保のための整備

47.5 億円

- 放送機、アンテナ等ラジオ・FM 放送所設備の更新
- NHK 共同受信設備の大規模改修 等

### 6 地域放送会館の整備

21.0 億円

重点 4-1

- 横浜放送会館の整備（19 年度着工 22 年度完成）
- 千葉放送会館の整備（21 年度着工 23 年度完成）
- 甲府放送会館の整備（22 年度着工 24 年度完成） 等

### 7 研究設備・一般設備等の整備

92.2 億円

重点 9-2

- スーパーハイビジョン等の研究開発のための設備整備
- 環境経営推進のための設備整備
- 局舎の整備、自動車、一般機器の更新 等

## 資料

## 平成21年度末予定貸借対照表

## (一般勘定)

(億円)

区 分	20年度末	21年度末	増減額
<b>資 産</b>	<b>8,289</b>	<b>8,382</b>	<b>93</b>
流 動 資 産	1,630	1,745	114
（現金・預金・有価証券）	（1,380）	（1,482）	（102）
（受信料未収金）	（40）	（40）	（-）
（その他の流動資産）	（210）	（222）	（12）
固 定 資 産	6,524	6,543	18
（有形・無形固定資産）	（4,386）	（4,429）	（43）
（長期保有有価証券）	（2,009）	（1,985）	△ 24
（出 資 等）	（128）	（128）	△ 0.1
特 定 資 産	134	94	△ 40
放送債券償還積立資産	134	94	△ 40
<b>資 産 合 計</b>	<b>8,289</b>	<b>8,382</b>	<b>93</b>

45



<b>負 債</b>	<b>2,956</b>	<b>3,079</b>	<b>122</b>
流 動 負 債	2,128	2,209	81
（放送債券・長期借入金）	（65）	（102）	（36）
（受信料前受金）	（1,205）	（1,228）	（23）
（その他の流動負債）	（857）	（878）	（21）
固 定 負 債	828	869	41
（放送債券・長期借入金）	（223）	（120）	△ 102
（退職給付引当金）	（331）	（432）	（101）
（国際催事放送権料引当金）	（240）	（289）	（48）
（その他の固定負債）	（33）	（27）	△ 6
<b>純 資 産</b>	<b>(64.3%) 5,332</b>	<b>(63.3%) 5,303</b>	<b>△ 29</b>
承継資本・固定資産充当資本	4,305	4,407	102
剰 余 金	1,027	895	△ 131
<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>8,289</b>	<b>8,382</b>	<b>93</b>

(注) ( ) 内は、自己資本比率を表します。





日本放送協会 〒150-8001 東京都渋谷区神南 2-2-1

予算や決算に関する詳しい資料は NHK のホームページ  
「NHK オンライン」の「NHK 経営情報」からご覧いただけます。  
<http://www.nhk.or.jp/pr/>

